

下河辺淳アーカイヴス
Archives Report

震災復興
～阪神・淡路大震災 20 年の教訓～

Vol.11

はじめに

～下河辺淳アーカイヴス レポートについて～

一般財団法人日本開発構想研究所は、2008〔平成 20〕年 1 月に「下河辺淳アーカイヴス」を開設いたしました。このアーカイヴスは、下河辺淳氏の約 60 年にわたる諸活動の記録であるとともに、日本における戦後史の一端を垣間見ることが出来る貴重な資料群でもあります。また下河辺氏が別途保管していた戦後の国土計画に関連する資料群については、新たに「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」として 2013〔平成 25〕年 6 月に開設いたしました。

“時代のプランナー”とも称された下河辺氏のこうした資料について、多くの皆様にご活用いただき、さらにこのアーカイヴスを充実させるために、2009〔平成 21〕年よりアーカイヴスレポートを発刊しています。

アーカイヴスレポートでは、これらの資料の中から、毎号タイムリーなテーマを設定し、その時代時代に特徴的な資料を「Key Information」で取り上げています。

本号では、1995〔平成 7〕年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災から今年で 20 年を迎えることを記念し、「震災復興～阪神・淡路大震災 20 年の教訓」と題して一冊に取りまとめました。下河辺淳氏が委員長を務めたは阪神・淡路復興委員会は約 8 カ月の期間に 14 回の委員会を開催、2 回のヒアリングを実施し、15 回の答申を行いました。本委員会の設置から解散までの経緯をたどるとともに、下河辺氏の談話や講演録を収録しています。さらに、2011〔平成 23〕年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の復興構想について審議を行うために設置された、東日本大震災復興構想会議で議長を務めた五百旗頭真氏、同議長代理の御厨貴氏に 2 つの震災復興について対談いただきました。

本レポートを、皆様の研究活動等の一助としてご活用いただければ幸いです。

2015〔平成 27〕年 6 月

一般財団法人日本開発構想研究所
「下河辺淳アーカイヴス」

一般財団法人日本開発構想研究所は、くにつくりから、まちづくり、ひとつづくりまで、活力に満ちた明日の社会の形成に役立つ学際的な研究調査を、人と人とのふれ合いを大切に、地道に進めるために 1972〔昭和 47〕年 7 月に設立された研究機関です。

そのため、多彩な研究者からなる内部スタッフを擁し、必要に応じて外部専門家の協力を得つつ総合的かつ実践的な研究を行うシンクタンクとしての歩みを進めています。

目 次

対談「震災復興～阪神・淡路大震災 20 年の教訓～」	3
----------------------------------	---

五百旗頭 真（公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長）

御厨 貴 （放送大学教授／東京大学先端科学技術研究センター客員教授）

阪神・淡路復興委員会と下河辺淳氏	20
------------------------	----

島津 千登世（一般財団法人日本開発構想研究所客員研究員／アーキビスト）

Key Information	28
-----------------------	----

委員長談話

復興悲観論を超えて一被災地神戸は陳腐な“常識”を超えてきっと立ち直る

新時代を模索する創造的復興への期待

10 年たっても今日のこと

対談「震災復興～阪神・淡路大震災 20 年の教訓～」

五百旗頭 真 氏（公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長）

御厨 貴 氏（放送大学教授／東京大学先端科学技術研究センター客員教授）



阪神・淡路大震災—その時

御厨：1995〔平成 7〕年 1 月 17 日の阪神・淡路大震災の発生から、今年でちょうど 20 年になります。下河辺さんが阪神・淡路復興委員会の委員長になられて、さまざまなかたちで復興をリードされました。発災当時、サントリー文化財団が行方不明になった関西在住の研究者を探し回っていて、私の耳に入ってきたのは「五百旗頭先生だけが連絡がつかない」という話でした。私は「五百旗頭先生は運がお強いからだいじょうぶだ」と言ったことを覚えています。ご自宅は全壊されましたが、ご無事で生きておられました。五百旗頭さんは当時、兵庫県や神戸市の復興に関与されていたから、下河辺さんとの出会いもありになった。私も下河辺委員長から同時進行でオーラルヒストリーを行って、それを取りまとめたという経緯があります。

時は流れて、2011〔平成 23〕年 3 月 11 日に東日本大震災が起こった時に、今度は五百旗頭さんが復興構想会議の議長を務められ、私も議長代理を命ぜられました。そういう意味では、20 世紀の終わりから 21 世紀にかけて起こった大規模な自然災害について、それをいかに受け止め、どう復興させるかということについて、かなり近くで見てまいりました。

まずは、五百旗頭さんに阪神・淡路大震災とのかかわりのところをお話しいただきたいと思います。

五百旗頭：行方不明だったというお話をいただきましたが、激震地というのは情報ブラックアウトになりますから、連絡がとれない。後から聞いた話ですが、テレホンカードはだめだけれども、電話ボックスで 10 円を入れれば通じたそうです。しかし当時はそんなことも知りませんでしたから、自宅を中心に何度電話しても通じなくて、焦燥感を強めていた。

3 日目ぐらいの夜に、ようやく東京の北岡伸一さんと電話が通じました。当時大蔵省の研究会か何かがあって、次に私が報告する順番だったんです。しかし家族が喘いでいる中を抜けていくわけにはいけないから、申し訳ないけれども欠席するからと伝えてほしいと言ったところ、「生きていたんですか！」という感じでしたね。大変に申し訳ないが欠席、と言ったら、そんなこと当たり前でしょう、と言われて、こちらの認識よりもむしろ重大に感じてくれていたんだということを逆に知りました。

サントリー文化財団の当時の事務局長が、先生方のところを歴訪された話がありましたが、これも3日目の夕方だったと思いますが、私のところにも来られました。私の家は、真下の地面に亀裂が入りました。激しく揺れて 25 センチ横に移動して、傾いて止まりました。ピンポン玉を置いたら廊下を疾走するし、ドアは自動で開いたり閉まったりする状態でした。近所の小学校の体育館が避難所になったので、家内と一緒に見に行きましたら、ひどい雑魚寝だし、食べ物は乾パンを一袋もらって口に入れたらノドが詰まりそうになる。これはちょっと家内と娘たちの感覚には耐え難いだろうと思って、傾いたとはいえ、2 階建てのわが家は一応建っているし、あそこで籠城しようということにしました。私は中高時代山岳部でしたから、山のテントに比べれば御殿みたいなものだと言ったのですが、サントリー文化財団の事務局長に「失礼とは思いますが、いままで先生方のところを回ってきましたが、こんなに危ないところはどこもありませんでした」と言われてしまいました。

路地の石垣も半分崩れそうになって盛り上がり、隣りの家の屋根は崩れかかっていたから、末娘がチョコチョコ遊んでいるときに何が起こっても不思議ではない。結局、家内と娘二人は広島の人のお世話になることになりました。私は最初の任地が広島で 13 年住んでいたのですが、家族同様に親しかった知人から、「いい機会だから里帰りしてください」と言われましてね…。「避難してください」と言われたら、「いやいや、がんばります」と気張ろうと思ったけれども、「里帰りしてください」と言われてホロッとして、では家族をよろしく、とお世話になりました。

残った私は傾いた家を拠点にしながら、やがて JR が芦屋駅まで復旧したのですが、駅前のモータープールに掛け合ってみたら運よく 1 台空いていますということで、駅前に駐車場を借りることができました。ですから非常にフットワークが良くて、クルマで行き来する生活をしていたんです。

阪神・淡路復興委員会と下河辺さん

五百旗頭: そうこうしているうちに、県のほうから復興構想を考える「フェニックス委員会（都市再生戦略策定懇話会）」を立ち上げるので加わってもらいたいと言われました。伊丹空港に集合を命ぜられて、そこでヘリコプターに乘せられて被災地の上空を回りました。青いシートがかかっているところは全部つぶれている家です、といった説明がありましたね。その時に右の窓をみたら六甲山、左の窓をみたら海なんです。つまり神戸市というのは、このヘリコプターのお腹の下しかない、細くてウナギの寝床みたいなところなんだ、とつくづく思いました。しかしそれがむしろ不幸中の幸いでした。つまり、分け入っても分け入っても被災地が深い、と

いうわけではない。海から届く範囲だということです。その後長田地区に大火災が起こったときに、消防艇が海岸に着いて、ポンプ車を 10 台つないで長田の被災地までリレーで水を届けた。それが 9 本並びました。地元だけではとてもその能力が足りない。午前 9 時 40 分でしたか、全国の消防隊に支援してくれという SOS を出したんです。そうしたら、近郊の関西方面からどんどんやっていて、100 台ぐらいが長田の被災地を取り囲んで、何とか翌朝には消し止めました。こうしたことがあり得るのは、いかに海と山が近くて、奥行きのない地形かということですが、それが救いだったと思います。

ヘリコプターでの視察の後、会議のために兵庫県公館に行きましたが、窓ガラスは破れたままで、そこに紙や板を張っているような状態でした。そこで貝原俊民知事から、「皆さんご自身が被災されながら、復興のためにご尽力をいただき大変ありがたい」という心のこもった挨拶があり、これは筋目がいいかもしれないな、と思いました。次に指名されて立ち上がったのが、下河辺さんでした。東京からお見えだったんです。彼のそのときのスピーチはいまだにはっきり覚えているほど、インプレッシブでしたね。真っ先に前例である関東大震災のことを言われました。後藤新平は関東大震災後に大風呂敷とも言われるような一大復興計画を発表したけれども、地震が起こった後に復興を考えたのではない。それ以前に、東京市庁や市政調査会などで、パリやロンドン、ベルリンなどに負けない立派な世界の首都、帝都にしたいという思いでずっと考えて、実現できずにいた。そこへ大地震。この新帝都の建設を復興というラベルに置き換えた。災い転じて福と成すという、不屈の魂を持ってチャレンジしたのだ。悲惨だから、可哀そうだからというのではなくて、構想を持っていなければだめだというわけです。そして自分の見るところ、全国の自治体の中で兵庫県ほど将来構想を熱心につくって本気で考えている自治体はない。だから兵庫の皆さんはいままで考えてきた将来の構想を、復興というラベルに置き換えて存分になさったらよい、そうでなければ意味のある復興にならないとおっしゃいました。その下河辺さんの最初のスピーチが非常に鮮烈で、大変な励ましをいただいたと思いましたね。

それから、大平首相の政策研究会のブレーンで大蔵省出身の長富祐一郎さんも東京から駆けつけられて、印象に残ることを言われました。「大蔵省としてはあまり財源のない中、大復興をやっていただくのはいささか複雑だ。大蔵省にとっては兵庫県と神戸市がケンカをして、対立してくれるのが一番ありがたい」、つまり協力してしっかりやらなくてはいけないという助言をしてくれたのだと思います。発災後 2 週間ぐらいの時ですが、そういう会合が開かれたことで、私自身もだいぶイメージができました。



六甲山から市街地を望む
（「神戸フォトコレクション」より）

下河辺さんはスーパー官僚と言われていましたが、非常に鋭い、リアルな認識をもっている方で、同時に理想主義者だと思いましたね。持てる大きなビジョンをやりなさい、と励ましてくれた方が、復興委員会の委員長になられました。この復興委員会はコンパクトな集まりで、

下河辺委員長以下、兵庫県知事の貝原さん、神戸市長の笹山幸俊さん、慶応大学教授だった伊藤滋さん、評論家の堺屋太一さん、東洋大学教授だった一番ヶ瀬康子さん、そして関西経済団体連合会長の川上哲郎さんの7名、そして顧問に後藤田正晴さんと平岩外四さんを置きました。少人数でインテンシブな議論をして、あまり間を置かずにそれを政府がバックアップする。下河辺さんは、われわれ神戸を励ましてくれましたが、それはこちらに対するおべんちゃらではなくて、実は村山首相に対して、やはり地元がしっかりしないとだめだ、東京からあせいこうせい、と言ってもできないものはできない。兵庫にしっかり案をつくってもらい、県知事が首相の名代として現場で実行する。それを政府は陰でサポートするのが賢明だ、ということを説いていらっしゃる。村山さんもそのとおりだ、そうしようということで、地元被災地主体の復興構想を政府がバックアップするというかたちになり、その中心機関が復興委員会でした。やるべきことを下河辺さんが現場で聞いて、それを顧問である後藤田さんと平岩さんの了解を得て政府に対して言うと、非常に迅速かつ的確に政府がバックアップするという体制でしたね。

下河辺さんがもう一つ関東大震災から学んでいらしたのが、復興についての全権限を持つような組織はつくらないということだったと思います。

後藤新平は、復興に関する全権限を持つような組織を構想していて、最初は復興に関するすべてを取り仕切る復興省を考えていたようですが、既存の各省の反発を受け、各省の管轄下にある分野の復興は各省にまかせ、都市計画関係のみの立案・実施機関として帝都復興院が設置されます。しかし新しい組織をつくると、既存の省庁や官僚機構と事ごとにややこしくなるし、また後藤には熱い思いがあって政界再編成まで考えていたから、政友会や民政党がカンカンに怒って猛反発を受けた。立案した帝都復興計画は大幅に縮小され、復興院はわずか5カ月で廃止されました。しかし後藤は失脚するけれども、帝都復興事業は内務省の外局だった復興局に引き継がれて、市政調査会などで後藤と一緒に研究していた学者や官僚たちが要職に就いて、後藤構想は生き続けてああいう都市計画ができた。

下河辺さんは、しかしあの轍は踏まない。復興省、復興庁、復興院、復興局といった新しい組織ではなく、政府が一体でサポートする。自分はその間をつなぐ役割であるという認識で、各省庁の課長クラスの優秀な人たちを神戸に送り込み、久野統一郎を長とする現地対策委員会をつくりました。優秀な方々ばかりで、非常に助かったと被災地でも感謝されています。

震災発生後、国土庁長官だった小沢潔さんが非常災害特別本部長になりましたが、直後に北海道開発庁・沖縄開発長官だった小里貞利さんが専任の震災対策担当大臣に就任された。小里さんは薩摩の人で、国土的なところがあるから、「自分が体を張って全身全霊でやる」といった姿勢を示され、村山首相も「おまかせするから思う存分やってほしい。責任は自分がとるから」ということで、小里さんは一生懸命やられましたね。はまり役だったと思います。

村山内閣は、政治的には自民党が社会党を担いだ政権でした。1993〔平成5〕年に小沢一郎さんの画策もあって、細川内閣が生まれ、自民党は政権を失った。その辛さを味わったところで、今度は小沢さんにいじめられ不満を持っていた社会党を抱きすくめた。全力を挙げて政権を支えるから首相になってくださいとお願いしたところ、村山さんがついに引き受けて自社さ連立内閣が発足します。それだけにしっかりと支え抜かなければならないという思いがありました。当時社会党の山花貞夫さんが新党を立ち上げようと旗揚げした日に震災が起きて、いっ

ぺんに政治的正当性を失いましたが、それに示されるように、重大な国難のときには一生懸命支えて、協力することによって、初めて政治家としての正当性も高まるということを皆さん感じていたと思います。クセの強い方もたくさんいましたが、自民党全党あげて支えたし、官僚機構のほうは官房副長官の石原信雄さんがしっかりとにらみを利かせていた。

ですから、復旧・復興が非常に早く進みましたね。日本の大震災の中で、一番効率が良かった。その軸になったのが下河辺さんだと思います。

御厨：私は復興委員会ができるというときに、下河辺さんのところに行って、それならば同時進行で私たちに話をしてくれないかとお願いをしました。なぜかと言いますと、ひとつには内閣官房にできる委員会であるということを聞いて、これは絶対に資料は残らないと思ったからです。今でこそ違いますが、当時は官房に置いてある資料はその内閣が終わったらすべて捨てられてしまうという運命にありましたから、おそらく残らないだろう。だとすれば、残さなければいけないと思ったわけです。下河辺さんに相談に行ったときには、ずいぶんと考えておられましたね。やはり情報が洩れては困るということもあったでしょう。確かにそのとおりです。ただ、運が良かったと言いますか、当時下河辺さんは民間シンクタンクの東京海上研究所の理事長でした。官にかかわるポストの長であつたら難しかっただろうと思いますが、民であれば工夫はできるだろう。東京海上研究所は人の出入りなどもうまくできていて、セキュリティも保たれるということで、委員会が終わったら日を置かないうちに、私と若手のメンバーとで研究所に行って話を伺いました。そして話はすべて記録に録ってすぐに活字にして見てもらうようにしました。下河辺さんが忘れてしまわないうちに、手を入れてもらおうということです。

そのとき、いくつか印象に残ることがありました。先ほどお話に出ましたが、新しい組織をつくらなかったということの裏側にはもう一つ意味があります。小渕恵三さんを中心とする経世会は組織をつくりたかったんですよ。組織をつくってそこに自分たちの息のかかった人たちを入れてやや派閥的に運営しようと考えていた。もともと国土行政は自分たちのものだという意向が非常に強かったですからね。しかしそれはまずいだろうという思いが下河辺さんにあつて、だから組織はつくらない。人間関係とコネクティングでやっていくということを強く主張された。この時期に組織をひとつつくったら、お金もかかるし、しかもその組織がどれだけの権限を持つかという権限闘争から始まって、いろいろ面倒なことになるということを見込んでおられた。

だから、委員会という軽いかたちでやっていくことになった。五百旗頭さんも言われましたが、委員の数が極めて少ない。ただ 7 名というのは、管理する上で一番いい数字なんですよ。昔、大蔵省主計局の主計官は 7 人いて、彼らが各省庁をだいたい統括していた。7 という数は官僚的には支配がうまくできる数字だと聞いています。一方で、政治家を入れないというのも下河辺さんが立てた原則です。その代わりに、入れなくてはいけないと言っている連中に示しをつけるために、顧問という形で後藤田さんを入れ、経済界からは平岩さんを入れた。何かあれば、後藤田さんがブロックするという役割を担ってもらった。それから震災に思いを致す人が、一番ケ瀬康子さんでした。堺屋さんもメンバーでその後も阪神・淡路の復興のために尽力されていますが、もし復興院や復興庁ができていたらその指揮を執っていたかも知れませんね。

委員会が始まって、最初に「何がこの委員会の大事なことだと思われますか」と聞いたら、下河辺さんは「早くこの委員会を終わらせることだ」と言いました。つまり、得てしてこういうものは長引く、けれども長引いたらおそらくだんだん権威が無くなる。だから一番いいのは半年で終わらせて、あとは実務だ、と言うわけです。これが下河辺さんの主張のひとつでもありました。実際は半年を超えましたが、1年をはかからなかったですね。

五百旗頭：1年かかりませんでしたよね。年末で終わりましたから、8カ月ぐらいじゃなかったでしょうか。

御厨：そういう意味ではかなり目配りしながら始めたわけですが、計算違いもありました。大きなことは、復興委員会が始まって程なく経った3月に地下鉄サリン事件が起きたことです。そのときに下河辺さんは「これで、阪神・淡路の復興の問題は地方区に落ちる」と言いましたね。全国区はサリンの話題でさらわれるから、復興が全国紙の一面を飾ることは難しいだろう。どうやって地方紙でも関心を持ってもらうかということが、大事だと。私が「全国紙は捨てるんですか」と言ったら、「捨てるも捨てないも、全国紙のほうがわれわれを捨てる。だから無駄な努力はしない。捨てられる方は捨てられる方で、阪神地域の地方紙にいかに復興が行われているかを示していく」と言っていました。



御厨貴氏

下河辺さんはメディア戦略を非常に考えている人です。メディアにいかに取り上げてもらうか。国土計画に携わっているときからそうですが、新聞記者に見出しになるようなキャッチーなコピーを与えるんですよ。だから当時も、提言1、2、3として順番に新聞に載るようということを考えてやっていた。ただ途中で、「予想外に復興委員会がうまく行き過ぎている。これはまずい」と言うんです。うまく行き過ぎると、新聞が興味を持たなくなるというわけです。新聞は、うまく行っていない、あるいは内部に対立があるとなると、

喜んで記事にする。けれどもうまく行っていると自分が言うと、記事にはならない。「だったら何か対立をつくったらいいいじゃないですか」と私は言ったんですけれどね（笑）。そのくらい、メディアに話題を載せるということを考えておられましたね。

それと同時に、下河辺さんが当時官僚の内部を抑えられたのは、彼が役人時代に一緒に仕事をした連中が、当時だいたい局長クラスになっていたからですよ。彼らに直接指示ができたし、密かに研究所に来てもらってそこで具体的な復興計画を詰めていった。彼らの了解を得ながら、さらに課長クラスの人たちを組織できたのだと思います。下河辺さんも「運だよね」と言っていましたね。震災がもう少し後に起きていたら、自分にはもう仕切れなかっただろう、と。「やっぱり直接じゃなきゃだめですか」と聞いたら、「そりゃあ、直接怒鳴られた経験がある受け手というのは、意外に言うことを聞くもんだよ」と言っていましたね（笑）。だから“ツーと言えバカー”と答えるような感じで、仕事ができたのだと思います。

東日本大震災復興構想会議—発足から最終報告まで

五百旗頭：7名というのはいいい数字で、身動きよくできたというのは本当にうらやましいと思いますね。東日本大震災復興構想会議で私が議長をお引き受けしたときには、ほかのメンバーの人はもう政府が決めてしまっていましたから。議長を頼むんだったら、私と相談しながらメンバーを決めるんだろうと思っていました。だから御厨さんや飯尾潤さんと一緒に、それ以外の人選を考えるつもりでいました。しかし4月5日でしたか、菅首相から電話をいただいて、翌日内閣官房副長官だった福山哲郎さんと瀧野欣彌さんが防衛大学の校長室に来られた時には、これがメンバーです、と手渡されました。なんだ、もう決まっているのか、議長は最後に声をかけられたのかと、啞然としましたし、ショックも受けました。さらにはメンバーを見て、どういう思想で決めたのかと思いました。

私は、まちづくりだとか、漁業や農業といった専門性を持っているが、しかし全体構想を考えられるような人を想定していました。決められたメンバーの皆さんは論客ではいらっしゃるが、そういうタイプの方々ではない。どういう理由なのかと尋ねたら、皆さん東北地方に関係がある、というわけです。ご出身がそうだとか、あるいは勤務したことがあるだとか…。しかしそんな安易なことで構想会議をつくっていいのか、とかなり慥然としました。しかも人数が30名近かった。



五百旗頭真氏

こんな大人数の論客たちを集めた会議で、いったい何をやれというのか、と思いましたね。それからみると、わずか7名でちゃんと委員会を発足させたというのは見識です。

事が終わってから、私は瀧野副長官にオーラルヒストリーをしたんですよ。どうしてあんな巨大なグループになったのか、と聞いたら、1カ月以内に復興構想のグループを立ち上げなければならないという強迫観念を持ったらしいんです。当時は第二次改造の菅内閣ですが、絶えずメディアに対応の遅さなどを指摘されていました。それが恐怖になっていて、何が遅いか早いかという物差しがはっきりしていないなか、結局は阪神・淡路大震災のときと比べられる。また言われたら困るということで、3月19日ごろに原発の危機的状況が何とか収まり始めたところで、3月の最後の週の頃に復興構想の検討を始めた。二人の副官房長官で相談して、瀧野さんが原案を担当することになったわけですが、当初案ではメンバーは10人以内だったそうです。岩手・宮城・福島の人3人の県知事を含めて10人以内ですから、ちょうどいいくらいだったわけです。

ところが民主党政権は官僚不信が非常に強くて、官僚の言いなりになってはいかん、口車に乗せられてはいかん、というので、政治家にセカンドオピニオンを求めることになった。その結果、官邸と与党の有力者の推薦を集めて30名を超える巨大グループになってしまった。瀧野さん自身がこれでは物事を決められないのではないかと心配して出した知恵が、「2階建てにする」ということでした。復興構想会議の上の部会は各界の論客を集め、その下に検討部会を置いてそこにはやや若手の専門家を集める。構想会議の議長は私が務め、御厨さんには議長代理になっていただきました。検討部会は飯尾さんが部会長を率いて下さり、お二人がいてくだ

さって本当に助かりました。このように構想会議が 16 名、検討部会が 19 名と上下に分けることによって何とか収まるようにしたということです。

構想会議のほうは論客ぞろいでしたが、ディシプリンに欠けるといえるか、思いのたけを何でも言うという状態になってまとまるものもまとまりませんでした。しかし 6 月末までに中間報告、年末までに最終報告を出すというのが委任された事柄でしたから、何とかまとめなければならない。しかし会議がスタートしたら、苦しい中にも何か希望がなければならない、希望になるような全貌を早く示さなければならないということになり、年末までというどころではなくなりました。そこで 6 月末の中間報告と言われた時期に、最終報告を出そうと考えて、毎週土曜日に 5 時間の会議をすることになりました。より良い最終報告をつくるのがわれわれの任務だけれども、もうひとつ、私が議長として隠れた任務と思ったのは、全員で最終報告までたどり着くということでした。さまざまな思いの人がおられる中で、これはある意味大変かもしれないけれども、一部の委員が辞表を叩きつければ、この構想会議は失敗、死に体ということになってしまう。

この 2 つの使命の中で、阪神・淡路大震災の簡潔な 7 名はうらやましかったのですが、飯尾さん率いる検討部会が非常に水準の高い議論を続けてくれて、やがて検討部会が原案をつくってそれを構想会議に提案してくれるようになりました。これに救われましたね。飯尾さんはまた、部会のメンバーだけではなくて、事務局として関係している省庁の人たちともうまく連携してくれました。事務局も初めは 10 名程度で戦力不足でしたが、連休の時に私が菅首相に直訴して増やしていただき、連休明けには 50 名体制になり手が足りるようになりました。しかも各省庁から良い方が集まって下さった。官庁組織は縦割りで柔軟性がないというイメージとはまったく違って、自分たちの省庁のノウハウに基づきながらも、さらに工夫を重ねて非常に柔軟で創造的に対応してくれました。

素晴らしかったのは、御厨さんのお書きになった最終報告の前文と結論です。そして飯尾さんたちが各論で、津波常襲地にいかに安全なまちをつくるか、農業・林業・水産業の生業三業をどうやって復興させるのか、再生可能エネルギーや包括ケアなどについてしっかりと政策をまとめてくれました。阪神・淡路復興委員会との比較で言えば、当時の委員会は報告書というものを出していません。例えば瓦礫を国費で片づけるとか、その時々タイムリーかつシャープに、ポイントをついて決定をされた。月に 1、2 回の会合で「スピード感をもって」やられていました。逆にわれわれがよく批判されるとき言葉でもありましたが…（苦笑）。阪神・淡路大震災はほぼ兵庫県と神戸市というエリアで極めて鮮明ですが、東日本大震災の場合は東北 3 県のみならず広範囲にして複合的で、機能的にもさまざまな省庁がかかわっているし、その都度その都度ひとつずつてきぱきとなんていっても、收拾がとれない。あれほどの広がりがあったら、やはり全体としての姿を示さなければなりませんから、報告書が必要だったと思います。

何とか年末まで待たずに、3 カ月で全員を引き連れて最終報告『復興への提言～悲惨のなかの希望～』を出すことができました。それができたのも、二段構えにしてくれたことが案外と大きかったのかもしれないですね。

後藤田ドクトリンと下河辺構想

御厨：阪神・淡路復興委員会の7名は7名で、下河辺さんはそれなりの苦労はされたと思います。“震災に対して思いを致す”ということを代表したのが一番ヶ瀬さんでしたが、彼女に対してどのような対応を取られたかを聞いたところ、「とにかく思いを語ってもらおう」と言われましたね。思いだけではどうがんばっても復興政策にはならないし、予算にもならない。しかしその思いをずーっと聞いているうちに、一番ヶ瀬さん自身が、自分が話していることでは復興は進まないと気が付くわけです。下河辺 vs 堺屋という構図も当時取りざたされたことがありましたが、事実としてあったと思います。下河辺さんは堺屋さんの行動に対して先手を打っていたようですね。

五百旗頭：阪神・淡路の場合は、政府総体制で、新しい組織はつくらずにバックアップしましたが、それは特に復旧レベルでは非常に効率的で良かったですね。ところが地元にとって厳しかったのが、当時は中央省庁の壁が非常に強くて、どうしてもやりたかったことが2つ拒否されたことです。

ひとつは、災害で潰れた私有財産を復興するのは個人でやりなさい、それに国費を入れることはできない、「法体系の整合性にもとる」ということ。公共部門は国費でしっかり直すが、私有財産にまで国費を使って手を入れてはいけない、というのが当時の常識でした。私の場合も家が全壊になりましたが、義援金を10万円いただいただけでそれ以外は何もありませんでしたし、それが当たり前だと思っていました。しかし、被災者にしてみれば、自分たちには何の落ち度もない、大災害でやられたのに納得できない、となるわけです。特に財力がない方の場合は痛切です。

一方で、がれきの撤去はすべて国費で賄うという判断は非常にありがたかった。家がつぶれて道をふさいでいるけれども自分では撤去できない。ならば公共の必要のために、個人の家だけでも国費で全部片付けましょうというのは英断でした。けれども、家を建て直すことを国費でサポートすることはやってはいけない。しかし国費と言うが、もともとは国民が税金として納めたものである。大災害なのに国費で私有財産を支えてはいけないというのはおかしいのではないかと、ということで、兵庫県は国の協力も仰いで便法として阪神・淡路大震災復興基金をつくりました。

基金にすれば、ワンクッション入り、自由度の高い柔軟な使い方ができる。そこから生活復興、住宅再建のための補助を出す、ということにしました。やはり個人の生活が立て直されて初めて復興と言えるのではないかと。全国知事会がそれに賛同してくれました。

住宅再建共済制度 家財再建共済制度 加入申込書付
自然災害から「住まい」「家財」を守る
兵庫県住宅再建共済制度
フェニックス共済
阪神・淡路大震災の教訓を生かした共助の仕組みで被災者の早期復興と被災地の早期再生を同時に実現
分譲・分譲・分譲の仕組みで入居します
賃貸・賃貸・賃貸の仕組みで入居します
住宅再建共済制度
年額5,000円で最大600万円給付!
家財再建共済制度
年額1,500円で最大50万円給付!
上乗せ加入でさらに安心!!
平成26年8月1日スタート!!
一部損壊特約
年額500円で補修時等に25万円給付!
県内にお住まいの皆様へ
兵庫県条例による安心の共済へご加入を!
兵庫県 企画部 企画課 復興支援課 079-262-4339 FAX 079-262-4459
公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金 079-362-9400(代表)079-362-9405 FAX 079-362-9405
神戸市中央区下山手通1丁目1番1号(兵庫県庁内) フェニックス共済 079-362-9405
震災の教訓をふまえ、全国に先駆けて確立した住宅再建共済制度

また 2500 万人もの署名も集まりました。その後議員立法により、3 年後には生活復興支援として 100 万円までを国費から出せることになり、さらに一部修正されて、住宅再建にプラス 200 万円、併せて 300 万円まで出るようになった。東日本大震災のときはこの 300 万円の土台に、さらに県と市で同額積み増しして 600 万円位までの公費が出るようになりました。阪神・淡路のときにはそういうことが認められずに、大変苦しかったですね。

もうひとつが、いわゆる「後藤田ドクトリン」と呼ばれた壁ですね。“復旧のために国費を使うのはいい、つぶされたものに対して国費で元に戻す。しかしより良いものをつくる、創造的復興とおっしゃるのであれば、それは国費の責任ではない。地元の資金でやりなさい”と後藤田さんが厳しくおっしゃった。どうしてかということ、兵庫の地というのは全国的にみてややリッチな地である。そこがお可哀そうというので、国費をジャブジャブつぎ込んでさらに上に行くということになると、これは国内的公平性にもとる。だから元に戻すまでは責任をとるけれども、しかしより良いものを新たにつくろうというのなら地元負担でやりなさい、と指導されたんですね。

しかし下河辺さんは、私と話しているときは非常に創造的、積極的でしたね。例えば、スミソニアン・インスティテュートをモデルにして、兵庫にシンクタンクをつくりなさいとおっしゃっていましたし、何かアイデアはないかと聞かれたので、アジア太平洋大学のような、国際的な水準の新しい大学や大学院をつくれたらうれしい、と答えたら、それもいいねと言われました。下河辺さんは創造的復興ということを大いに励ましてくれました。また四大プロジェクトなども提言してくれましたし、まだ希望がありました。

しかし御厨さんがおっしゃったように、サリン事件の後は雰囲気に変化が出てきて、全国区ではなくなったし、お金のかかる創造的復興は簡単ではない。1 周年のときに、村山首相が被災地に来て下さるということになって、そのときに下河辺さんの筋から出た説明では、震災のミュージアムや防災シンクタンクなど、スミソニアン・インスティテュートのようなものをつくるお土産として 500 億円を持ってくるという話がありました。ところが 1 周年の直前に村山内閣は総辞職してしまいました。その後橋本内閣が発足しましたが、橋本首相は沖縄のほうに目を向けられた。加えて橋本内閣では、行政改革最優先となって新しく箱モノはつくらないということになりました。

橋本内閣では消費税を 3% から 5% に増税されましたが、今の第二次安倍内閣のように増税に際してなんとか景気が腰折れしないようにいろいろ補てん措置をとるのではなく、橋本さんの場合にはさらに積み増しするような、実質増税措置をいろいろと上に乗せました。しかも運悪く東アジア経済危機とも連動して日本も金融危機に陥ることになり、参議院で負けた責任をとって総辞職された。その後小渕さんが首相になり、小渕内閣で経済企画庁長官を務めたのが堺屋さんでした。そして大蔵大臣が宮澤喜一さん。日本は財政赤字で非常に厳しい状況にあるけれども、節約節約といって財政出動しない、金融も引き締めるとなるとさらに景気は悪化する。だから今は財政赤字ということをおぼろげに、思い切った財政出動で景気を底支えするという方向に舵を切りました。そこで積極財政を打ち出したときに、堺屋さんから貝原知事に被災地で何かいい復興プロジェクトはないか、という話をいただいた。兵庫の人は熱いですからね、もうだめかと思っていたけれどもいろいろとプランは考えていたわけです。そこでよみがえっ

たのが、人と防災未来センターです。

今では公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構がアンブレラ組織になっていて、人と防災未来センター、こころのケアセンターが大震災から生まれた日本初のシンクタンクとして両輪を成しています。人と防災未来センターの設立にあたっては、石原信雄さんから「スミソニアンといわず、国民教育のために遠足に来た小学生が見て回れるような防災ミュージアム、そして地震研究所ではなくて、科学には基づくが、これからの災害時に社会を守れるような、役に立つものであればよい」というアドバイスをいただきました。こうした助言も踏まえて提案しましたら、積極財政主義への政治的クライメイトの転換もあって、県と国が折半というかたちで運営することになり、以来毎年 2 億 5000 万円ずつ国費を出してもらっています。

1996〔平成 6〕年、株式会社神戸製鋼所の工場跡地に、神戸市の東部新都心として「HAT（Happy Active Town）神戸」の名称で開発が行われました。機構をはじめ、県立美術館、国際機関、病院、復興住宅などが集積しています。また西宮市の北口には、兵庫県立芸術文化センターができました。世界で活躍する指揮者の佐渡裕さんが芸術監督を務めています。ここには大中小と 3 つのホールがあり、市民の憩いの場として大変にぎわっています。さらには淡路島に淡路夢舞台と言う国際会議場をつくりました。これらはまさに、創造的・積極的復興だと思いますし、後藤田ドクトリンで許されないと云われながらも兵庫県ががんばってつくったものです。あの震災から 20 年が経ち、家が再建したというのは当たり前のことになっていますが、この 3 つは地域にとっての資産になっています。東日本大震災が起こって、東北の方々が神戸に来られた際に、ただ元に戻すのではなくて歴史的に意味のあるものをつくると今言えば通るからがんばってくださいと言ったけれども、なかなかそうはいかないようですね。



県立芸術文化センター大ホール
(県立芸術文化センターHPより)



淡路夢舞台国際会議場
(淡路夢舞台 HP より)



人と防災未来センター（神戸市 HP より）

御厨：お話を伺っていて、当時折々に話を聞きながら下河辺さんが迷っているなど感じたのは神戸港の再建です。神戸港の問題は日本の港湾政策にもかかわっている。もともと日本の港湾

政策は割とおんぶにだっこで来ましたから、世界のハブ的な港になかなかないうちに大震災が起きてしまった。神戸港は震災で大打撃を受けた後、繁栄には程遠い状況になって、今に至っています。神戸港について下河辺さんに何度となく質問しましたが、ああだこうだといろいろなことを言って、しかし神戸が大復興を遂げることにあまり賛成ではなかったですね。

五百旗頭：神戸港というよりも上海—長江プロジェクトで、神戸と揚子江を結ぶという構想をお持ちでしたね。神戸港は、1980年代は世界のコンテナ輸送のフロントランナーとしてリードしていて、繁栄の極みだった。ところが80年代後半になって韓国の釜山や台湾の高雄に15メートルの大型船の入るコンテナ埠頭ができて、神戸港はバイパスされ始めました。こうして衰退が始まって、追い打ちをかけるように地震が起こった。震災後、神戸としてはこの際だから15～16メートルのコンテナ埠頭を再建したいとお願いしたら、後藤田ドクトリンが壁になって、ではどうぞ地元でやってくださいとなりました。しかし地元単独でできるわけがない。笹山神戸市長と亀井運輸大臣が2～3時間トップ会談した後に、では迅速に元の12メートルに国費で復旧しましょうとなって、あっという間に復旧しましたけれども、これで神戸港は復活のチャンスを失いました。これは日本全体にとっても不幸なことで、失いつつあった国際競争力を取り返す機会も失ったわけです。これほど技術革新が激しい時代に復旧でなければいかん、新しいいいものをつくってはいかんというのは、非常に不合理じゃないかと思いましたね。

御厨：そのへんのところは、後藤田さんの発想が古かったと思いますね。下河辺さんの言い方だと、15～16メートルでもだめで、それ以上のものを構想しなければ、というわけです。できない時に、彼はだいたいこういう言い方をするんですが…。下河辺さんは夢を語るのがうまいですから、何回かそんな話をしましたけれども、私が「15～16メートルができないんだったら、それ以上というのはもっとできないんじゃないですか」と聞いたら、「いや、そこはね、人類の知恵だよ」とか言うわけです（笑）。

五百旗頭：煙に巻いちゃう（笑）。

御厨：そうなんです。だからいろいろな意味で、下河辺さんにもそれは無理だという判断があったんでしょうね。

五百旗頭：私がちょうど創造的復興についての論文を書いている、どうしてもわからないところがあったので、貝原さんに電話して聞いたことがあるんです。貝原さんが交通事故で亡くなる前夜のことだったと思います。下河辺さんは後藤田ドクトリンをサポートして神戸を抑



神戸港全景（神戸市 HP より）



ポートアイランド北公園
神戸シーバス乗り場周辺より東を望む
（阪神・淡路大震災[1.17の記録]より）

えようとしたのか、それとも神戸の意向を伝えようとしたけれども後藤田ドクトリンに阻まれたのか、いったいどちらだったのかという質問をしました。貝原さんが言うには、下河辺さんは同情的で構想力豊かではあったけれども、発想としては地方分権に前向きにというよりは、やはり国土庁的開発の役人的なところがあった。非常に感謝はしているけれどもピタッと一緒ではなかった、と説明されましたね。やはり下河辺さんとしても、積極的にやるべきだということところと、そう無際限にできるものではないよということところがあったんでしょうね。

御厨：下河辺さんがある時期から私たちに言ったのは、ライフラインの話ですね。ライフラインが途切れないように整備していくという構想を、全国に持っていかなくていけないという話を盛んにされていました。後藤田さんも下河辺さんも発想はドメスティックなんですよ。

五百旗頭：下河辺さんはけっこう国際性があるように思っていたけれども。

御厨：ありますよ。ただ、中国ですからね。

五百旗頭：ああ、中国。北朝鮮にもよくいらしていましたよね。欧米ではないの？

御厨：むしろ欧米に対しては非常に批判的でした。東アジアの地域と結ぶことの方がどれほどインターナショナルで、どれほど実現性があったのか。

五百旗頭：東洋豪傑のようなところがあるんだね。

御厨：むしろそちらだと思います。

五百旗頭：私には非常に先進的なイメージがありましたね。本当に見事でね、お話にはしばしばうっとりさせられました。

御厨：その辺が下河辺さんのうまいところですね。

五百旗頭：御厨さんと話していたら、だんだんと全体的な姿が見えてきましたね。

震災アーカイブズの重要性―未来に残す資産として考える

御厨：下河辺さんとはずいぶんいろいろな話をしましたが、震災から1年が経ったところから、だんだんと彼の関心が阪神・淡路から沖縄に移ります。実は、この後沖縄問題についても、私たちは引き続き同時検証委員会をつくりました。阪神・淡路のときにはこちらから頼んだのですが、沖縄の時は下河辺さんがわれわれに要請したんです。それで、橋本首相と大田知事との沖縄に関する和解案としての下河辺メモができるまでのプロセスを何度かお話いただきました。

ただ当時はそのこと自体が非常にシークレットでしたし、生々しかったこともあって、阪神・淡路の時のような冊子にまとめるということをしないうまでした。昨年「下河辺淳アーカイヴス」でそれを掘り出してくれて、当時を思い出しましたね。

蛇足になりますが、下河辺さんは復興委員長をやったことによって自分が自分のできる範囲でどれだけ動けるかということにかなり自信を持ったところがあって、だから沖縄問題に関しては内閣から頼まれた時に一切の肩書きをつけなかった。補佐官にするという要請も断ったくらいです。補佐官にされたら現地とはうまくいかないから、「下河辺淳」個人として動く。そして、まったく会話ができなかった国と沖縄県との関係を少しずつほぐしながら結んでいったわけです。おそらく彼の公的生活の終盤の仕事として、あれは醍醐味だったのではないかな。つまり一個人に返ってやるという、彼の美学を通したと思いますね。だから意外と、阪神・淡路復興委員会と沖縄問題というのは、彼の構想の中では一体化されたものとしてあったのではないのでしょうか。

五百旗頭：こうした同時検証は素晴らしいですね。阪神・淡路の復興のお手伝いとして、私は歴史家だから震災の記録を永遠に残して、国民の共有財産、ひいては世界の共有財産になるようなオーラルヒストリーをやりたいと考えて、知事や市長、警察、消防、自衛隊など関係者にインタビューをするというプロジェクトの委員長をやりました。ある時期になって、復興委員会のことも考え始めたら、御厨さんがやっておられると聞いて、われわれでは届かないところはちゃんとやってくださっていると安心しました。合わせるとほぼカバーされていると思いますね。

御厨：全体像が見えてきますね。



「東日本大震災アーカイブひなぎく」
パンフレット

五百旗頭：地元をはじめ、村山首相、五十嵐官房長官、石原信雄さんなどもインタビューしましたし、おかげでアーカイブズとしては一番きっちりしていると思っています。これは本当に貴重ですね。東日本大震災は広がりがあり過ぎるのと、どこが中心になるのかがはっきりしない。国会図書館で、という話はどうになりましたか。

御厨：ちょっと大変ですね。結局 3 県のどこでどうするかという話がまとまらないんですよ。おそらく政府の側からもそれは言い出しにくいし、受ける側は受ける側で、各県それぞれ当時とは状況も変わってきていますから。だから、当時五百旗頭さんが言われたことは正しくて、あの時点で強引にでもどこか 1 カ所に決めておけばよかったですね。

国会図書館が中心になって電子情報を中心に集める作業には入っているんですが、国会図書館が集めるものには限界がある。民間や NPO 法人で集めているところもあります。全体性が見えません。集めた情報や資料を、どういう文脈で東日本大震災アーカイブズの中に位置づ

けるかという作業がまったくされていない状況です。私は最終報告の「復興構想7原則」の第一条にアーカイブズの重要性を書き込んで良かったと思っているんですが、後になればなるほど結局忘れていくんですよ。

大事だと言いながらも忘れていくという現象が今起きていて、何とかしなければならない。しかも東日本大震災の場合は、皆さんが携帯カメラなどで撮影した動画がたくさんあります。当時残してくださいとお願いして、了解をいただいたけれども、時が経つと嫌だという方が出てくる。「これはおれのおやじが流されているところだ。おやじが流されているところをどうして後世の人に見せなければならないのか」という話になる。ですからいぶん消されたものもあると思います。残っているものをどれだけアーカイブしていけるのか。全体をアーカイブするという発想は、特に安倍政権になってからはまったくないですから、その辺がちょっと厳しいですね。

五百旗頭：3 県それぞれでやるほかないんでしょうが、そうするとどこもそれほど力はいらないでしょうね。象徴的な遺構もなかなか残りません。陸前高田は海辺に松林を復興させるらしいですが、松林はもろいから混合林のほうが良いという宮脇昭教授のご意見はあっても、松しか戻さないらしいですね。白砂青松のためにお金がついているそうです。広々とした海浜公園をつくって5カ所ぐらいに遺構を残すらしいですが、残す基準は「誰もそこで亡くなっていない」ものばかりなんだそうです。遺構と言えど遺構ですが、ある意味でリアリティはあまりない。非常に悲惨だったものについてはやはり遺族の理解も必要ですから。一方で、南三陸の防災センターは残すようですね。もうひとつ、残したいと言っているのは岩手県大槌町の以前の町役場です。町長の碇川豊さんは何とか残したい、と言っていました。この庁舎で、加藤宏暉前町長をはじめ職員の方々が亡くなりましたが、そこに祠が建てられています。無宗教ですから十字架もあれば仏像もあって、皆がお祈りできるようになっていて、その傍らにお地藏さんも建っています。

東北地域は震災以前から高齢化と人口減少が課題でした。先月末、岩手県の被災地をずっと回りましたが、信じられないくらい土木事業が全開なんですよ。あらゆる入り江という入り江に、新しい安全なまちをつくっている。われわれは高台移転と多重防御という2種類のタイプを示しましたが、どこの街もその組み合わせで、間違いなく今後は津波から市民はほぼ安全という街ができつつある。防波堤、防潮堤、緑の丘、二線堤が整備されれば、今度のような津波でも止まるから、その後ろに家に移したら安全と思っていたけれども、さらに丘べりに盛り土10メートルの高い丘を人工的につくって、そこに新しい街をつくらうという計画が陸前高田などで進行中です。そこまでしなくてももう安全なのに、と思う面もあります。人口減少の流れの中で、歯抜けのゴーストタウンになってしまったら、大変な無駄だったということになりかねません。今は可視的に、生まれ変わる、新しい希望が持てるという状況で明るくなっていますが、将来にわたってそれが維持できるのか、悩ましいところですね。

三陸の素晴らしい海の幸について言えば、水揚げは戻ってきたけれども水産加工業の人手が足りないと言うんですよ。水産加工は汚れ仕事でもあるしきついでけれども、かつては漁師の奥さんがパートでやってくれていた。しかし若い人たちはそれをやりがたらないし、奥さんたち

も高齢化している。せっかく水揚げが戻ってきたのだから、三陸産のブランド商品をアジアのニューリッチに売ればいいじゃないですか、と言ったら、人手不足がネックになっていてあまりビジネス拡大できないんだそうです。小規模では難しいでしょうけれども、企業が入ってきてきつい汚れ仕事の部分を機械化・自動化できればいい商品ができるのではないのでしょうか。それぞれが狭い権益を守るのではなくて、それを超えて素晴らしい三陸の水産物が国際商品になって出回るようにしていかなければならないと思いますね。

御厨：いわゆる大規模な災害情報をどう生かすかという点では、今後に向けての新たな計画づくりが始まっています。南海トラフ大地震が間違いなく起こるだろうという想定で、高知県がそれに備えるために、作業を始めました。そして内閣府防災担当と結んで、大規模災害情報をどうやって収集・保存・管理し、それを伝達するかということを検討する検討会ができました。私は座長をお引き受けしているのですが、高知県の尾崎正直知事が非常に熱心です。尾崎知事は、津波が起きてから役所のどの部分が最初に動くのか、最前線に立つ部署はおそらく数時間おきに代わるだろうから、その情報がほしいと言われていて、これをいま東京大学生産技術研究所が懸命に集めています。この時間帯にはどういう情報が必要で、それが段階的に変わっていき、どうすれば一番効率的に使えるか、といったことを県や高知工科大学などとも結びながら話をしています。これらの情報がうまくマッチングすれば、そこに南海トラフの際の対応モデルができる。おそらくこれは未来志向でやれるのではないかと考えています。避難タワーのつくり方とか、知識が増えて意識も変わってきています。静岡はちょっとくたびれ果てていますからね。

五百旗頭：工夫は後ほど加わっていくわけですね。決して同じではない。

御厨：同じではないですね。例えば、避難タワーの下に公民館をつくるとか、うまく使えるような形にだんだんとなってきた。そういうことも含めて、高知県の場合はそれが共同体の再編にもつながっています。じっちゃんばっちゃんをとにかく非難タワーに避難させるために、改めてその集落にどれだけの人がいるのかということを調べ直しています。そして避難タワーの場所を決めて、時々避難訓練をしています。

五百旗頭：お年寄りが階段を上るのは大変でしょう。

御厨：ええ。数段あがったところにエレベーターをつけるとか、いろいろと工夫していますね。

五百旗頭：室戸では断崖絶壁に横穴を掘って、そこから上がるようにしていますね。

御厨：そうですね。知事が言っていましたが、小中学生まではとにかく手をつながずに一人で逃げるように指導しているそうです。手をつないでもたもたしている間に津波が来てしまいますから。高校生になったら、足の速い生徒などはお年寄りなど助けながら逃げるとかね。

五百旗頭：東日本大震災で津波が一番早く到達したのが、岩手県大船渡市の北部の越喜来で、地震後わずか 30 分です。越喜来小学校は海のすぐ近くにあるのですが、地元選出の議員が提案して、校舎から県道をまたいで丘に抜ける陸橋が前年に完成していた。そこを小学生と教職員が走って逃げて助かって、丘の上から学校が津波にのまれていくのを見たわけです。釜石と同じように奇跡と言われましたね。一方で越喜来中学校にほど近い特別養護老人ホーム「さんりくの園」では、地震直後に職員がきつと津波が来るということで入所者に身支度をさせて、やっとのことでリムジンに乗せたところで津波に流されました。要援護者にとって 30 分というのは本当に厳しい時間です。

津波は三陸北部に 30～40 分で到達して、その後福島が 40～50 分、仙台平野に到達するのは 1 時間がかかっています。不思議な動き方ですね。仙台の閑上地区では、一人のおばあさんを近所の人や親しい人たちが説得して何とか車に乗せて避難しようとしたけれども、間に合わずに津波に流されて、たった一人生き残られた方がいるという話もうかがいました。1 時間でも油断はできませんが、逃げる意思があれば何とか逃げられる。しかし高知は 10 分ですから、非常に厳しいですね。便利なところに避難タワーを建てたり、皆が集まれる公民館と非難タワーをセットにするなど、どんどん工夫してほしいですね。

37 万都市の県庁所在地である高知市内はなかなか大変ですね。浦戸湾の入り口と高知市の手前に水門を 2 つつくってはどうかという話もあるようですが、そうすると沿岸部の犠牲は避けられません。尾崎知事もそれはできないとはっきりおっしゃっていますね。

御厨：そうですね。高知県ではいざとなったら、600 人ぐらいは避難できるようにしている施設も整備しています。日本列島と自然災害は切り離せないものですから、震災や防災に関するアーカイブスがきちんと確立し、次代へ引き継ぐ資産として整備できればいいですね。

(2015 年 5 月 26 日実施)

五百旗頭 真 (いおきべ まこと) 氏

1943 [昭和 18] 年兵庫県生まれ。67 [昭和 42] 年京都大学法学部卒業。広島大学助教授を経て、1981 [昭和 56] 年神戸大学教授。2006 [平成 18] 年 8 月～2012 [平成 24] 年 3 月第 8 代防衛大学校長。2012 [平成 24] 年 4 月公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長、公立大学法人熊本県立大学理事長に就任、現在に至る。85 [昭和 60] 年『米国の日本占領政策』(上・下)でサントリー学芸賞、89 [平成元] 年『日米戦争と戦後日本』、97 [平成 9] 年『戦後日本外交史』はいずれも吉田茂賞、97 [平成 9] 年『占領期一首相たちの新日本』で吉野作造賞を受賞。東日本大震災復興構想会議では議長を務めた。

御厨 貴 (みくりや たかし) 氏

1951 [昭和 26] 年東京都生まれ。75 [昭和 50] 年東京大学法学部卒業。東京都立大学教授、政策研究大学院大学教授を経て、2002 [平成 14] 年東京大学先端技術研究センター教授。2012 [平成 24] 年 4 月より同センター客員教授、ならびに放送大学教授として現在に至る。専門は日本政治史。96 [平成 8] 年『政策の総合と権力』でサントリー学芸賞、97 [平成 9] 年に『馬場恒吾の面目』で吉野作造賞を受賞。政治史研究においてオーラルヒストリーの手法を提唱し、下河辺淳氏をはじめ、宮沢喜一氏、後藤田正晴氏、堤清二氏など数多くの政治家、官僚、財界人へのインタビューを通して現代史に光を当てている。『「阪神・淡路災害復興委員会」(1995-1996) 委員長 下河辺淳「同時進行」オーラルヒストリー』(上・下)をとりまとめ、東日本大震災復興構想会議では議長代理を務めた。

阪神・淡路復興委員会と下河辺淳氏

阪神・淡路復興委員会と下河辺淳氏

1995〔平成7〕年1月17日午前5時46分、マグニチュード7.3の直下地震が阪神・淡路地域を襲った。この「兵庫県南部地震」は、死者・行方不明者6434人、負傷者4万3792人、住家被害63万9686棟、焼損棟数7574棟、被害総額9兆9268億円という甚大な被害をもたらした¹。避難所はピーク時（1月23日）に1153カ所、避難人数は31万6678人となり、ライフライン、交通ネットワーク、港湾施設等の復旧の遅れもあって市民生活にさまざまな影響を及ぼすこととなった。

同月25日、下河辺淳氏は首相官邸に呼ばれ、震災復興について相談を受ける。29日には首相や官房長官以下関係者にレクチャーを行い、程なくして阪神・淡路復興委員会の委員長を引き受けることとなった。委員会は、当時の村山富市内閣総理大臣より「阪神・淡路地域の復興のために国が講ずべき施策の基本方針及び基本方針に基づき講ずべき諸施策はいかにあるべきかについて、緊急に阪神・淡路復興委員会の意見を求める」との諮問を受けて2月25日に設置され、翌16日に第1回委員会が開催されている。メンバーは下河辺委員長以下、一番ヶ瀬康子氏（東洋大学教授・日本女子大学名誉教授）、伊藤滋氏（慶応義塾大学教授・東京大学名誉教授）、貝原俊民氏（兵庫県知事）、川上哲郎氏（社団法人関西経済団体連合会会長）、堺屋太一氏（作家）、笹山幸俊氏（神戸市長）の6人の委員に加え、後藤田正晴氏（衆議院議員）、平岩外四氏（社団法人経済団体連合会名誉会長）の2人の特別顧問によって構成された。

2月16日から10月30日までの7カ月半の期間に14回の委員会が開催され、加えて2回のヒアリングを実施するとともに、3回の意見提出、特定課題に対する11の提言、ならびに委員長談話を併せて15回の答申を行った。

下河辺氏は当初からこの委員会の期限について8月末までという目標を立てており、その理由を翌1996〔平成8〕年度の予算編成に間に合わせるため、としている。結果として目算から2カ月遅れたものの、10月末の第14回委員会を一区切りとし、委員長談話を発表した。談話は「この震災から得たもので、日本政府が全国的に震災に対して、あらかじめ、あるいは事後に考えておくべき事柄をとりまとめたもの」である。下河辺氏自身はこれをもって委員会は終了と考えていたが、継続を求める声もあったため、設置法上の設置期間までは継続し、必要があれば召集することとなった。しかしその後委員会が開催されることはなく、この間に政権は村山内閣から橋本内閣へと移り、翌1996〔平成8〕年2月14日に委員長書簡を総理大臣に提出してその役割を終えた。委員会の存続を求める声が強かったことに対し、下河辺氏は「意思決定権もなければ、実施能力もない諮問委員会としては限界までやったので、あとは5年間設置されている復興本部に一切をまかせたい」と述べている。

復興委員会、兵庫県、神戸市、そして国の動きについて、「〔資料〕阪神・淡路復興委員会の設置と解散までの動き」にとりまとめた。

¹ “伝える—阪神・淡路大震災の教訓” 兵庫県ホームページ
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk41/tsutaeru-kyoukun.html>

[資料]阪神・淡路復興委員会の設置と解散までの動き

西暦 和暦	月	日	兵庫県／神戸市の動き	国の動き	阪神・淡路復興委員会と 下河辺氏の動き
1995 (H7)	1	17	午前5時46分、阪神・淡路大震災、発生 兵庫県、兵庫県南部地震災害対策本部を開設 神戸市、災害対策本部を設置	平成7年兵庫県南部地震非常災害対策本部[本部長は国土庁長官]を設置 消防庁、兵庫県からの要請に応じ、兵庫県以外の関係各都道府県消防本部に出動を要請	
		19		兵庫県南部地震緊急対策本部[本部長は内閣総理大臣]を設置	
		20	兵庫県、兵庫県南部地震災害対策総合本部を充実・改組。兵庫県災害対策総合本部とし、緊急対策本部と災害復旧対策本部の二本部制とする。併せて総合対策部を設置 兵庫県南部地震緊急被害調査団(神戸大学、兵庫県、神戸市)を編成		
		22		非常災害対策現地対策本部事務所を設置 現地対策本部[久野統一郎本部長]を設置	
		23	避難者数がピークに達する(1153カ所、31万6678人) 全戸への応急送電により停電解消		
		25		兵庫県南部地震を激甚災害法に基づく激甚災害に指定	下河辺氏、首相官邸へ呼ばれる。「対策の中心については地元置くことを徹底したほうがいい。中央に復興院を創ることは反対だ。」(下河辺氏談)
		26	神戸市、震災復興本部を設置		
		28	兵庫県、「阪神・淡路震災復興計画」策定を決定		
		29	兵庫県議会臨時会議を開催		下河辺氏、村山総理、五十嵐官房長官らに復興についてレクチャー
		30	兵庫県南部震災復興本部を設置		「復興計画は、被災地がつくり、知事が総理代行として復興を指揮することがいいと思う」(下河辺氏談)
		31	神戸市、「震災復興市街地・住宅緊急整備基本方針」を発表		
	2	2	アメリカ連邦危機管理局長官のジェイムス・ウィット氏、久野現地対策本部長、貝原県知事等による会議		
		3	国、県、市町、自衛隊、警察等で構成する「災害廃棄物処理推進協議会」が発足		
		5	兵庫県、産業復興会議を設置		
		7	第1回神戸市復興計画検討委員会開催		

西暦 和暦	月	日	兵庫県／神戸市の動き	国の動き	阪神・淡路復興委員会と 下河辺氏の動き
	2	8	兵庫県、ひょうご住宅復興会議を設置		
		11	兵庫県、都市再生戦略懇話会[新野幸次郎座長]第1回会議		「今回の復興計画づくりで多くの人から意見を聞いても、現在の兵庫県、神戸市の計画以上のことを考えている人は少ないと思う。今の計画を“復興”として印刷すればいい。要は、これまでもやってきたことが出来るかどうか勝負だ。」(下河辺氏談)
		15	神戸市、臨時神戸市会開催	阪神・淡路復興委員会[下河辺淳委員長])を設置	
		16			第1回復興委員会 【特定課題の選定(①計画策定、②復興住宅、③がれき除去)】
		24		「阪神・淡路大震災復興の基本方針及び組織に関する法律」施行 「阪神・淡路復興対策本部[本部長は内閣総理大臣]」設置(平成12年2月23日廃止)	第2回復興委員会 【特定課題の選定(④まちづくり、⑤神戸港の回復・復興、⑥経済復興と雇用確保)】
		26		「被災市街地復興特別措置法」成立	
		28			第3回復興委員会 【神戸現地意見交換、特定課題①～③の提言】
		29			特定課題①～③を村山総理に説明
	3	1		「阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」が施行	
		7			第1回「同時進行」オールヒストリー
		9	兵庫県、「ひょうご住宅復興三カ年計画」(案)を公表		
		10			第4回復興委員会 【特定課題④、⑤の提言、特定課題の選定(⑦健康・医療・福祉)】
		15	兵庫県、県南部震災復興本部を拡充し、阪神・淡路大震災復興本部[貝原知事が本部長]を発足 阪神・淡路震災復興計画策定調査委員会[三木信一委員長]発足 兵庫県、阪神・淡路震災復興計画策定調査委員会[三木信一委員長]を設置		
		23			第5回復興委員会 【特定課題⑥、⑦の提言】 特定課題④～⑦を村山総理に説明
		27	神戸市復興計画検討委員会、「神戸市復興計画ガイドライン」を発表		

西暦 和暦	月	日	兵庫県／神戸市の動き	国の動き	阪神・淡路復興委員会と 下河辺氏の動き
	3	30	「阪神・淡路震災復興策定ビジョン」 (フェニックス計画)が新野座長から 貝原知事に提出 山陽新幹線、復旧工事を終え新大阪 ―姫路間で走行試験開始		
	4	1	財団法人阪神・淡路大震災復興基 金が設立(基金規模 6000 億円)		
		5			第 2 回「同時進行」オーラルヒスト リー
		11	都市ガス復旧(ガス導管の復旧作業 未着手の一部地域を除く)		
		12	兵庫県、「阪神・淡路復興計画―基 本構想」を策定		
		17	水道施設仮復旧完了		ヒアリング【7 提言に対する国、県、市 の取り組み状況について】
		24			第 6 回復興委員会【意見①(復興に 向けて政府の取り組むべき当面の方 策について)、特定課題の選定(⑧10 カ年計画、⑨都市問題、⑩総合交通通 信体系の調整)】
		27			第 3 回「同時進行」オーラルヒスト リー
		28		「阪神・淡路地域の復旧・復興に 向けての考え方と当面講ずべき 施策」(復興対策本部)	
	5	11	兵庫県、阪神・淡路震災復興計画策 定調査委員会、第一回会合開催		
		22			第 7 回復興委員会【本部より「阪神・ 淡路地域の復旧・復興に向けての考え 方と当面講ずべき施策」及び平成 7 年 度第 1 次補正予算について報告、特定 課題⑧の提言】
	6	7			第 4 回「同時進行」オーラルヒスト リー
		12	第 8 回阪神・淡路復興委員会で、兵 庫県がエンタープライズゾーン構想 を正式に提案		第 8 回復興委員会【特定課題⑨の提 言】 「神戸にもスミソニアン協会が要るん じゃないかという提案が出ているん です。少し練っていただくといいかもし れませんが」(下河辺氏談)
		19			第 9 回復興委員会【特定課題⑩の提 言】
		26	神戸市復興計画審議会が復興計画 を神戸市長に答申		
		29	阪神・淡路震災復興計画策定調査 委員会、「阪神・淡路震災復興計画 案」を貝原知事に提出		
	7	5			第 5 回「同時進行」オーラルヒスト リー

西暦 和暦	月	日	兵庫県／神戸市の動き	国の動き	阪神・淡路復興委員会と 下河辺氏の動き
	7	10	兵庫県、「阪神・淡路震災復興計画」をまとめ、阪神・淡路復興委員会に説明		ヒアリング【復興 10 カ年計画について】
		17	被災者復興支援会議が発足		
		18			第 10 回復復興委員会【意見②(復興 10 カ年計画及び復興特別事業について)】
		20			第 6 回「同時進行」オールストーリー
		23	兵庫県、「恒久住宅移行のための総合プログラム」を決定		
		28		「阪神・淡路地域の復興についての取組方針」決定(復興対策本部) 政府、同計画を了承し、復興事業が本格的にスタート。復興期間 10 年、2005 年を目標に 660 の復興事業を進め、復興予算は 17 兆円	
		31	兵庫県、阪神・淡路震災復興計画(ひょうごフェニックス計画)、策定		
	8	23	被災地域の鉄道網がすべて復旧		
		28			第 11 回復復興委員会【本部より「阪神・淡路地域の復興に向けての取り組み方針」について報告、本部より被災各市町長からの意見概要紹介、長期構想・復興特定事業等について意見交換】
	9	1	阪神高速道路 5 号湾岸線全線開通		
		5			第 12 回復復興委員会【意見③(長期構想について)】
		8		「平成 8 年度概算要求における阪神・淡路地域復興関係主要施策について」(復興対策本部)	第 7 回「同時進行」オールストーリー
		13 ～ 14		阪神・淡路復興国際フォーラム、開催	
	10	10			第 13 回復復興委員会【本部より「阪神・淡路地域復興国際フォーラム」及び平成 7 年度第 2 次補正予算について報告、提言⑪(復興特定事業の選定と実施)】
		13			第 8 回「同時進行」オールストーリー
		17	兵庫県、新しい住宅地震共済保険制度の創設を公表		

西暦 和暦	月	日	兵庫県／神戸市の動き	国の動き	阪神・淡路復興委員会と 下河辺氏の動き
	10	30			第14回復興委員会【阪神・淡路復興委員会総括報告、委員長談話】
	11	7			第9回「同時進行」オールストーリー
		17	第1回日中 上海長江―神戸阪神交易促進会議、開催		
		22		「日本を地震から守る国会議員の会」初会合	
	12	7			第10回「同時進行」オールストーリー
		25	財団法人阪神・淡路産業復興推進機構(HERO)、設立		
1996 (H8)	1	11		村山内閣総辞職、第1次橋本内閣発足	
		17	阪神・淡路大震災犠牲者神戸市合同追悼式 ひょうご・フェニックス救援隊、発足		
		24			第11回「同時進行」オールストーリー
	2	14		阪神・淡路復興委員会、廃止	委員長書簡提出
		21			第12回「同時進行」オールストーリー

下河辺淳氏への「同時進行」オールストーリー

阪神・淡路復興委員長を務めた下河辺氏にその記録を残すことを要望したのが、当時東京都立大学教授であった御厨貴氏である。同氏を中心とする6名のチームは、1995〔平成7〕年3月7日から96〔平成8〕年2月21日までの約1年間、下河辺氏に対して12回にわたりオールストーリーを行った。当初は「10年は公開できない」という条件の下にスタートし、その記録ファイルは、終了後御厨氏と下河辺氏の所属機関で保管された。しかし、読売新聞大阪本社にその存在を知られるところとなり、下河辺氏も同社にのみ公開を許諾したこともあって、この記録ファイルをもとに大阪本社はプロジェクトチームを組み、2001〔平成13〕年1月に「阪神大震災再生への道―復興委員会は何を残した」(9回連載)という特集記事を取りまとめた。

その後、記録ファイルはチェック作業が施され、震災から7年後の2003〔平成15〕年1月30日に『「阪神・淡路震災復興委員会」(1995-1996) 委員長 下河辺淳 「同時進行」オールストーリー』(上下巻、政策研究大学院大学) 発刊、全文公開されている。

自然災害により引き起こされた危機的状況の中、復興に向けた舵取りを託された下河辺氏へのインタビューについて、御厨氏は同書のまえがきで、「震災復興委員会は村山内閣が置かれた状況から見て、かなり委員長に実質的な権限が与えられるに違いなく、そこで、おそらく委員

長自身が官僚機構を動かしながら、政治的な調整をしていかざるを得ないであろう、と予測していた。したがって、我々にもかなりの程度、政策決定の実質部分が見えてくるのではないか。そういう予測の下に、『同時進行』オーラルは始まった。現実には、まさに山あり谷ありの一年間だった。しかしまた、本当に『ジェットコースター』のように、あっという間に過ぎ去った一年間でもあった」と記している。

同書は、東日本大震災発災後、関係者の間で再び注目を集めたが、オーラルヒストリーやアーカイブの価値を高めるうえでも重要な役割を果たした記録と言えよう。

阪神・淡路大震災に関する記録資料とその公開

阪神・淡路大震災から 20 年が経過し、各機関等においてさまざまな記録（文書、写真、映像等）が取りまとめられ公開されている。以下にインターネット上で閲覧が可能な資料群を中心に上げてみた。

◇阪神・淡路大震災「1.17 の記録」

<http://kobe117shinsai.jp/>

神戸市が、阪神・淡路大震災の記録写真をオープンデータとして提供する Web サイト。クリエイティブ・コモンズ・ライセンスのもとに提供されており、一部を除きデータを活用することができる。

◇神戸新聞 NEXT【特集】阪神・淡路大震災＞

<http://www.kobe-np.co.jp/rentoku/sinsai/>

阪神・淡路大震災に関する神戸新聞の記事と連載の特集 Web サイト。「震災ニュース」、連載特集のほか、震災アーカイブとして「阪神・淡路大震災デジタルマップ」、「年表でたどる」「データでみる」「1995 年生まれ 震災の記憶を求めて」など、さまざまな記録が公開されている。

また、写真を中心に紹介する Facebook ページ (<https://ja-jp.facebook.com/shinsaiarchive>) も開設されている。

◇西宮市デジタルライブラリー「阪神・淡路大震災～震災の記憶 あの日を忘れないために～」

http://www.nishi.or.jp/homepage/digital_library/shinsai/index.html

震災から 15 年目の 2010 [平成 22] 年に、西宮市が所蔵する各種の記録、資料等を公開した Web サイト。写真、図書・資料、動画、地図等のコンテンツがある。

◇震災文庫

<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/index.html>

神戸大学附属図書館による Web サイト。震災資料の横断検索が可能なほか、デジタルギャラリーでは写真、動画、音声のほか、図書や新聞・広報誌紙、パンフレットなどのデジタル化も進められている。

◇震災復興

http://web.pref.hyogo.jp/town/cate2_206.html

兵庫県の Web サイトで公開されている記録資料等。被害状況データ、復興 10 年総括検証・提言データベース、復興フォローアップ政策などが公開されている。

◇震災資料室

<http://www.city.kobe.lg.jp/safety/hanshinawaji/data/>

神戸市の Web サイトで公開されている記録資料等。広報紙、年表、関連文書目録、資料集などが公開されている（記録写真は前述の「阪神・淡路大震災『1.17 の記録』」で公開）。

◇阪神・淡路大震災オーラルヒストリー

<http://www.hemri21.jp/kenkyusyo/katsudo/project.html>

財団法人阪神・淡路大震災記念協会（現・公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構）が 1998 [平成 10] 年から実施したプロジェクトで、震災の体験者や行政の当事者などを対象に行われたインタビューの記録。当初 30 年間原則非公開とされていたが、「東日本大震災を機に行政による災害・復興対策の立案や市民の防災意識向上に、オーラルヒストリーから得た教訓や経験を役立てていただく」ため、対象者の同意が得られた記録を順次公開している（2013 [平成 25] 10 月現在で 56 冊）。なおインターネット上では閲覧できる文書記録リストのみの公開で、閲覧については同機構人と防災未来センター資料室で可能である。

記憶が時とともに風化してゆくことは避けられない。記憶や体験を次代に伝え残していくためにも、記録資料の存在は極めて重要である。公開された阪神・淡路大震災の記録資料から、われわれは多くの教訓を得ることができる。意志をもってこれらの記録を紡がれた関係各位の熱意と努力に改めて敬意を表したい。

「下河辺淳アーカイヴス」担当

アーキビスト 島津千登世

<参考文献>

- ・財団法人阪神・淡路大震災記念協会（2005）『翔べフェニックス—創造的復興への群像』
<http://www.hemri21.jp/phoenix/>
- ・阪神・淡路復興委員会（1995）『阪神・淡路復興委員会報告』
- ・内閣府（2002）『平成 14 年度版防災白書』
http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h14/BOUSAI_2002/html/honmon/hm120902.htm
- ・内閣府（2005）『平成 17 年度版防災白書』
http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h17/BOUSAI_2005/html/honmon/hm120702.htm
- ・神戸市（2011）『阪神・淡路大震災の概況及び復興』
<http://www.city.kobe.lg.jp/safety/hanshinawaji/revival/promote/>
- ・“震災後 10 年間の記録 年表” 神戸市ホームページ震災資料室
<http://www.city.kobe.lg.jp/safety/hanshinawaji/data/nenpyo/index.html>
- ・“伝える—阪神・淡路大震災の教訓” 兵庫県ホームページ復興フォローアップ
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk41/tsutaeru-kyoukun.html>

Key Information

委員長談話

平成 7 年 10 月 30 日
阪神・淡路復興委員会
委員長 下河辺淳

- 1 本談話は、今回の阪神・淡路大震災からの復旧・復興施策を本委員会で検討してきた過程で得た教訓や審議事項の中から、阪神・淡路地域の復興にとって重要であるのみならず、全国的・一般的な見地からも重要と思われる事項について委員長談話としてとりまとめ総理に報告することとしたものである。
- 2 復興に当たって、安全な地域づくりのためには住民の役割の大きさに鑑みて、住民の防災意識の育成や日常の備えが重要であることを認識する必要がある。
また、復旧・復興に当たっては、初期の救急医療や緊急生活支援の実施等の施策を確保することから、時間の経過とともに変化する被災地の状況や住民のニーズを的確に把握した対応策を講じていくことが必要である。
- 3 被災地の復旧・復興対策を迅速かつ効果的に行うために、地震に関する情報の整理分析を早期に行うシステムを開発することが必要である。
- 4 高度情報化社会においては情報災害に備えての措置も十分講じる必要があり、今後のコンピューターの管理、データベースの保全、システムのリダンダンシー（多重性）の確保等に一層配意する必要がある。
また、いかなる場合でも国会機能、政府機能の保全に万全を期すためこれら機能のリダンダンシーを確保するとともに、重要保存文書の管理の強化にも配意する必要がある。
- 5 生命維持装置としてのライフラインを保全し、火災による延焼を防止するため、個別事業を協同化した総合的な事業として、ライフライン共同ネットワーク事業、水とみどりの回廊事業等の実施のための措置を講ずるとともに、木造密集地区の環境改善のための措置を講ずること。
- 6 公共的避難所、公共的仮設住宅から復旧・復興住宅への移行に当り、公的住宅供給を計画的に実施するが、公的住宅は、立地条件、規模、価格、家賃等の面で全ての居住者の希望に応えるには限界があること。
被災の人々の希望により自力で住宅を再建することを支援する住宅政策がより求められていることも再考してみなければならない。
屋根の修理だけで、当面住めることも、充分配意することが大切である。
- 7 予測予知が難しい、予防が難しい、未然に防ぐことができない、という大震災に対して、全ての建物・構築物等の施設の安全性が求められ、都市の防災性が問われている。
このため、耐震工学を開発して万全を期する必要がある。

しかし都市の全ての施設が最新の耐震性をもつことはなく、過半のものが旧式の耐震性であったり、耐震性以前のものである現実を考え、対応しなければならない。

かつ耐震性の最新技術は、現実には巨額な建設費の負担との関係で決定されることも重要な課題である。

もうひとつの考え方は、こわれにくいという現実的な選択から、なおしやすいということを中心として考えることである。

その場合、人命を守りやすいということとつながれば、ますますその選択が有効なものとなる。

耐震を考えた建物の崩壊による多数の圧死を耐震性の欠如・欠陥と言うだけでは解決しない。施設自体の構造上の危機情報を自動的に発信する装置を整備することも工夫しなければならないだろう。

- 8 地震に起因する各種のリスクを保険制度などを含めて総合的に担保する仕組みについて検討することも中長期的には検討課題のひとつであろう。その際、民間セクターの負担能力や国の役割等も考慮される事項であると考えられる。
- 9 復旧・復興に当たって、特に医療・介護等の専門的知識等を有する者を活用した地域の自発的な活動が重要であることから、事前の訓練の充実及び受入れ体制の確保を図る必要がある。

また、広く災害救助活動、復旧・復興活動に資するものとして地域におけるヘリポートの適正配置を図っていく必要がある。

- 10 住民参加による災害対策を進めるため、国内外における多様な住民参加方式に学び、適切な措置を講ずること。

ボランティア活動が災害対策に効果を発揮しうよう、ボランティアによる活動のネットワークのための拠点を設けるなど適切な支援措置を講ずること。

- 11 市民と行政のコミュニケーションを活性化するため、行政からのお知らせ情報紙の発行、FM 放送、パソコン通信、インターネット、郵便局、交番、スーパーマーケット、ビデオショップなど多様な多元的な情報ネットワークを構成し、双方向情報交換のシステムを確立すること。
- 12 今回の地震では国会や政府機能が大きな打撃を受けることは避けられ、政府による発災後の復旧・復興施策への支援が比較的スムーズに行われているが、今後国会や政府機能が被害を受けた場合について関係者は十分事前に検討しておくことが望ましいと考える。

<下河辺淳アーカイヴス所蔵>

『「阪神・淡路震災復興委員会」委員長 下河辺淳—「同時進行」オーラルヒストリー』、2002年3月、政策研究大学院大学

資料番号： 200203005

資料情報： <http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=200203005&sub=>

復興悲観論を超えて

—被災地神戸は陳腐な“常識”を超えてきっと立ち直る—

東京海上研究所理事長

下河辺 淳

「常識的に考えて無理だ」

11月13日、六甲アイランドにある栈橋仮設埠頭の使用開始の式典が行われた。阪神淡路復興委員会の委員長である私は、そこで「これは港湾関係者チームの勝利です。オリックスが優勝してイチローは神戸を励ましましたが、この港湾チームは、神戸の優勝第二弾だから、今日はその祝賀会で、頭からビールをかけたい気持です」と挨拶した。それくらい、私にとってうれしいことだった。

最初にあのコンテナヤードをつくろうという計画を出したとき、「常識的に考えて無理だ」というのが専門家の意見だった。数カ月であのような工事をするという例は、いままでの公共事業ではないというのだ。たしかに、計画を立ててから、設計をして、予算要求をして、段取りを決めて工事に入るとのことだと、あのくらいの規模なら短くても2年にかかる。私はそれを承知で、2年かけていたらだめだといった。当初、港湾関係者の方は無理だといっておられたのだが、「2年も待っていたら、神戸の港に荷物が戻ってこなくなる、やはり神戸は港に活気がなければいけない」ということをいったところ、港湾関係者も、「やってみます」といってくれた。



「蘇れ！より強く、しなやかに」
(運輸省第三港湾建設局震災復興建設部)

それから、港湾関係者は異常なまでの努力をした。そして“常識では考えられない”ことを見事にやり遂げてくれた。そうした経緯があっただけに、13日というのは、私にとって、ほんとうに感動的な日だった。

この13日の国際コンテナ陸揚げについては、東京では何も報道されなかった。今回にかぎらず、私は委員会があったあとには毎回記者会見をかなり丁寧にやったけれども、それも新聞に載ったことはない。それで私が怒ったら、「委員長の失言があれば」なんていわれてしまう。新聞というのは、悪いことがあると全面を飾るけれども、いいニュースというのはニュースにならないものである。

だからといって、報道されていないから神戸の復興は順調に進んでいるということにはならない。公共事業では高速道路がまだ復旧していないし、港湾貨物を回復する事情には厳しいものがある。民間の活動はどうしても鈍い。

これらは日本経済全体の問題であって、けっして神戸だけの責任ではない。日本の企業はいま、価格競争がどんどん押し寄せてくるし、国際競争のなかでたいへんな状況に追い込まれている。神戸はそのうえさらに災害を受けた。立ち直ったとのイメージはそう簡単には出てくるものではない。

そういうと新聞というものはすぐ、「神戸は復興しない」という取材にかわってしまう。けれども、寝ないで頑張っている神戸の人たちがなかなかうまくいわずに骨を折っているのを見て、「復興の望みはない」というのは酷ではないか。

神戸の復興は無理であるなどという人たちがおられるようだが、それが第三者の口から出ているのならば、「無責任な発言はやめろ」といいたい。もし神戸の人たちから出ているなら、「諦めちゃいけないよ」といいたい。政府内から出ているなら、全面的に支援することを決定していることに対して、いってはいけないことである。

これからの私たちの最大かつ唯一のテーマは、民間の投資が出て産業が活発化することである。13日の陸揚げは港湾建設関係者の優勝だったけれども、これからは海運業、港湾業の方々に、もう一回優勝してもらって祝賀会を開くようにならなければいけない。

神戸の人たちを見ると、フェニックスを合言葉にみんな元気にやっている。結局大切なのは、政府やわれわれ復興委員会の力ではなく、地元のやる気である。“復興しない”などというつまらない常識を超えて、神戸はきっと立ち直るだろうと私は思っている。(中略)

「再生か、ゴーストタウンか」

考えてみれば、神戸という街は、大正時代が黄金時代だった。世界中とお付き合いして、文化にしても情報にしても、神戸から日本へ入ってきた。その後は、戦争になって外国がみな敵国になった。それで船は貨物しか運ばなくなり、文化もファッションも東京へ行って、神戸には立ち寄りなくなってしまう。それを何とか変えようということで、かなり前から神戸市長を先頭に、埋め立て地をつくって、集客性のある都市づくりをめざしていた。その成果が出る前に、不景気になり、さらには地震に見舞われた。つまり、神戸は地震がくる前から、そうとうに悩みながら新しい街をつくろうとしていたのである。

だから、この震災をバネにして人が集まる街に生れ変わるか、ゴーストタウンになるか、20世紀の古都になるか、いまその分かれ道であるともいえる。私は見事に立ち直って、前以上に素晴らしい街になるだろうと信じているが、それは順風満帆に行くという話ではない。いろいろな困難があるのは、百も承知だ。

たとえば、前述したように、民間がなかなか動かない。それでもやっていただければいけないから、委員会では、民間企業からいろいろなご意見を出してもらっている。それをみていると、「地方分権と規制緩和ができていないのでだめです」という声が割に強い。ところが「もっと具体的に、あなたの会社は何に困っていますか」と聞くと、答えが返ってこない。

また、ついこのあいだから、何か事業の障害になっている規制があったらいつてもらおうと、国にも県にも市にも窓口を設置したのだけれども、動きが出るのはこれからである。いくつかきいているものをみると、大部分は、規制緩和や法律を変えなくてもうまくできるものが多い。

どうもいまの日本は、規制があるからとか景気対策が間違っているとか、そういうことをい

えばすむという雰囲気になっているのではないか。日本の企業は国際競争の中で、それはたいへんだろうと半ば同情はしている。けれども半分は神戸のために、もっと度胸よくやってもいいのではないか。

復興委員会は、「いったことは必ずやる」という主義でやっている。世の中には、やりたくてもやれないことは山ほどある。そういう理想的なことをいうのはカッコいいだろうし、それができなくて、「政府が悪いから」といって引き揚げるのは楽である。しかし、われわれは、いったことは確実にやるという前提で動くことに決めている。こういって、できそうなことだけいってそれだけをやる、というふうにも受けとられるかもしれないが、これはけっして簡単なことではない。むしろ、かえって拘束されて厳しいとも思う。

けれども、委員会がいったら政府は動いてください、自治体も協力してくださいということを、最初から政府にも市長や知事にもいっていたこともあって、協力的に動いてくれたし、縦割り官庁もその気になってくれた。もちろん、神戸市民のみなさんも元気に満ちている。だから、あとは民間企業がその気になってくれたら、必ずや神戸は素晴らしい復興を遂げるはずだ。
(中略)

「神戸は幸運だった」

ところで、今回の震災に際しては、災害時の政府の対応の遅さについて数々の指摘があったが、災害時の強権発動については、じつはまだ私のなかに迷いがあって、結論を出しきれていない。

私は戦後、役人として災害の危機管理の仕事をしてきて、災害対策基本法にも携わった。この法律ができたのは、ちょうど 60 年安保や 70 年安保のころで、世論は、政府が強権をもったり、自衛隊が勝手に出動したりすれば、生活が破壊されるという雰囲気のなかにあった。そのため、可能な限り強権を発動しない方向で考えられていて、自衛隊の出動要請でも、手続きを猛烈に厳重にしてある。それが、国民生活にとっての安全弁となっていた。

阪神・淡路大震災でも、自衛隊の出動準備は早かったが、知事の出動要請が遅れている。これは出動要請の手続きのための書類作成が現実には不可能な事態にあり、午前 10 時ごろ、要請があったものとして出動することとなった。

しかしいまや 60 年安保、70 年安保の闘士は高齢化し、そんな経緯を知らない人たちが政府の対応が遅いとか、強権発動しないのはけしからんという。でも今の時代、災害の時に政府がどれだけ強権をもったらいいのかは、少し落ち着いてから議論しなければならない。でなければ、もしも東京で災害が起きたときには、それこそ大パニックになる。

コミュニティ意識が希薄な街で大災害があると、まず、必ず暴動的なことからゲリラ、テロとかが起きる。人口にしても桁が違うから、亡くなった方や負傷された方を救済するのも容易ではない。地震発生時間が悪ければ、警察から消防から宿直の人以外、誰もいないかもしれない。逆に昼間であれば、全員家に帰れなかったら、その人たちの食事、生活の世話は誰がするのか。

もちろん、首都機能も破壊される。それでは国家として成り立たなくなってしまう。

神戸の場合は、政府や国会が被害を受けていないから、遅いとはいいいながらも対応できた。

補正予算だろうが、特別法だろうが、たちどころに準備して通過した。また、復興の予算に 3 兆数千億円も組めたのは、日本経済の景気対策のための補正予算を必要としていたからで、これはもともと地震のための予算ではない。大型補正予算のなかに阪神の地震対策をいっぱい詰め込んだという感じである。これは、復興にとって幸運だったといえる。(中略)

ただ、日本列島いたるところ、可住面積の 8 割は災害の危険地域なのだから、みんなが危険のうえに住んでいるという意識をもつべきだということだけは強調しておきたい。いざというときに行政や技術に依存しても、それは頼りにならない可能性のほうが高いかもしれない。それを神戸の震災という現実から認識して、自分が被災したらどうするか、また、そのときに国家の対応システムはどうあるべきかということ、一人ひとり自分で考えなければいけないだろう。

復興委員会の委員長になって 10 カ月のあいだ、これまで述べてきたことをはじめとして、私は、いろいろと悩み考え提案をしてきたのだが、じつをいうと、このあいだの委員会で、私は「最終回」ということで挨拶をした。この委員会は諮問機関だから、いうことはいうけれども、決定も実施もできない。総理からの諮問にこたえていうことはいったし、だいたいの役目は終わったという意識があったからだ。ところが委員全員が、もっとフォローすべきだといって、これを認めない。さらには総理まで、この委員会は重要な役割をしているので、きょうで終りといわず続けてほしいといわれる。結局、やめたいというのは委員長一人だけで、否決されてしまった。上海での会議のようなものがこれから増えることになる、その世話役をやらなければならないだろう。どうやら復興との縁は、なかなか切れそうもない。

私は関東大震災の年に生れて、学校を出たときは戦災の復興、戦後たびかさなる災害の復興、そして役人をやめたら神戸の震災。なぜか知らないけれども、災害と復興の人生である。残された短い余生のなかで、東京で大地震が起ることだけは考えたくないというのが、現在の心境である。

<下河辺淳アーカイヴス所蔵>

「復興悲観論を超えて―被災地神戸は陳腐な“常識”を超えてきっと立ち直る」 1996 年 1 月、『Voice No.217』、PHP 研究所

資料番号： 199601004

資料情報： <http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199601004&sub=>



1996 年 7 月 4 日、ポートターミナル復旧完成「ふじ丸」入港
(阪神・淡路大震災「1.17 の記録」より)

新時代を模索する創造的復興への期待

東京海上研究所理事長／元阪神・淡路復興委員会委員長
下河辺 淳

〔復興委員会の記録〕

1995年1月17日、阪神・淡路大震災が発生し、2月15日に阪神・淡路復興委員会が設置された。私が四国の四万十川の上流の山村で、四万十川水系の勉強会に出席していたら、突然「五十嵐さんから電話です」と呼び出された。官房長官から直接の電話で、「すぐ東京へ戻って、村山総理のところへ来てくれ」ということであった。総理は、大変な災害で大勢の方が貴い生命を失われたので、政府として復興のための政策を緊急に決定したい。ついては復興委員会を設置して、私に委員長を務めてほしいということであった。

総理に注文をつけ、委員会の提案を総理が関係省庁を動員して、確実に実施するのであればお手伝いしたいと申し入れた。総理はそのとおりにするからというので、直ちに委員の人選を始めた。そして1995年2月16日に第一回の委員会を開催した。政府から、阪神・淡路の復興について、緊急に意見を求めるという諮問を受けて委員会が始まった。

通常の諮問委員会だと中間報告を出し、一年後に答申を出すことになるのだろうけれど、この委員会は緊急に答申することが求められていた。そこで委員会としては、緊急に措置すべきことから、順次、課題ごとに意見を述べることにした。

10月30日に第14回委員会が開催されるまでに、意見書3回、提案書13回が提出された。10月30日に委員会で総括報告を行った。これが委員会の最終回であった。

委員会は、1996年2月14日まで置かれるものとされていたので、最終回後は政府の対応を見守って期待することとなった。結果としては、委員会は開催されず、2月14日を迎えることとなったので、委員長書簡を総理に提出することとした。

3月12日付けて各委員に委員長挨拶文を出し、すべての委員会活動が終了した。

委員会としては、緊急を要する「医・食・住」に関することを最重視し、更にガレキの処理に重点をおいて提言が始められ、神戸港の仮設埠頭建設を含めて、神戸港の復興を急ぐことを提案した「緊急3カ年計画」が定められた。さらに社会資本の修復のための特別事業の「5カ年計画」が定められた。

そして最後に「10カ年計画」として、阪神・淡路の長期ビジョンに関する提案をした。

この長期ビジョンの中で、四つの特定事業を提案した。この四つの特定事業は、政府・県・市町村・民間（企業、団体、個人）・学識経験者・ボランティアなど幅広い関係者が協力して実施のために努力をしている最中である。

〔復興の現況と課題〕

阪神・淡路の復興は、戦後の災害復興の経験からみれば、3年間順調に進んできていると言っても良いと思う。経済の面で言えば、3年間で80%復興と言えるであろうが、市民一人一人

の努力の成果として、すばらしい復興と評価できると思う。しかし、これから 80%を超えることは容易なことではない。

日本経済自体が不況期を迎え、金融の不安、財政の困窮など経済システムの混乱の中で、阪神・淡路はどのように経済発展につなぐことができるのか。

もともと国際貿易港の神戸は、苦難の道を歩み、都市経営に困難を感じていた。歴史的に見れば、船が地球規模で往来し、人・モノ・カネ・情報・文化・ファッション全てを運んでいた時代に、日本の未来は神戸からと期待され、魅力的な神戸が誕生した。しかし、その後、戦争・不況を体験し、戦後において港は、コンテナを中心とする貨物港となり、一部は重化学工業基地化することとなった。そこで神戸の再興のため、ポートアイランド・六甲アイランドの建設により、集客性のある文化的国際都市の建設を始めた。しかし景気の落ち込みなどにより、必ずしも成功とは言い難く、これからと言うときに大震災に見舞われる事となった。神戸の歴史を超えて、未来を築くことができるのかどうか。

80%、3 年復興を超えて、21 世紀新しい時代の阪神・淡路の姿は未だ見えていない。

[四つの特定事業]

ここで四つの特定事業がどのような役割を持ち、どのように実施するのかは極めて重要な政策課題となっている。

「プロジェクト1 上海・長江交易促進プロジェクト」は、1992 年中国政府が長江の改革開放政策を展開して以来、日中が協力して長江の発展に相互協力するとの話合いが進められていた時に阪神・淡路大震災が発生し、復興が始められるに際して、長江流域と阪神・淡路地域が相互に協力して発展することは、相互に極めて大きな意義があることが日中間の話合いに発展した結果生まれたプロジェクトである。6000km の長江と、東シナ海、瀬戸内海、大阪湾を結ぶ壮大な歴史的ビジョンである。第一歩の段階ができつつあるが、長い年月を経て、21 世紀の未来像の一頁を飾ることとなると思う。日中友好 25 周年の記録すべき課題である。

「プロジェクト2 ヘルスケアパークプロジェクト」は、そもそも日本は国際的貢献の課題の中で、国際的医療サービスは欠くことのできない事業であり、阪神・淡路にそのためのセンターが整備されることは極めて当然であるというものであった。そこへ大震災が発生し、高齢化社会での近代都市の人間の生命、身体、心理に極めて大きな影響を与えたことから、恐怖、不安の後遺症に関する調査研究活動、治療活動が求められ、特に子供の問題が大きな社会問題となり、ヘルスパークの構想が提案された。

更には、世界の地域医療の比較優位性の問題となり、特に東洋医療、漢方医療の医療的交流の場が必要であることも提案された。

市民の人間性を求めるメディカルサービスの広場として整備したい。

「プロジェクト3 新産業構造プロジェクト」は、国際港湾都市から、国際情報文化都市への展開を基本として、新しい産業構造を創造しようとするものであり、企業のニュービジネス

のチャンス拡大し、ベンチャービジネスを支援しようとするものである。特に注目すべきことは、行政が特定の一企業のビジネスを公的に支援することに一歩踏み込んだ提案としていることである。阪神・淡路の復興の要となるプロジェクトである。当然海外からの交易構想が大きな役割を果たし、特にアジアからのビジネスが盛んになることを期待している。

「プロジェクト4 阪神・淡路大震災記念プロジェクト」は、20 世紀文明から 21 世紀文明への歴史的転換期に当たり、近代都市の大震災の体験から、世界に向けて、文化的知的な情報の発信を行うためのセンターを創造しようとするものである。阪神・淡路大震災記念協会として発足することとなった。これは、アメリカのスミソニアン協会をモデルとして、考えてみようとしたものである。また甲南大学の情報文明学の提案を受けようとするものであった。博物館群構想も魅力的である。

[フェニックス 1999 の舞]

このような特定課題を積み重ねながら、市民の安心して住める安全な未来都市を創造することにより、21 世紀の大阪ベイエリアの世界都市化の流れの中で、阪神・淡路の未来像が見えてくる日を待つこととしたい。

21 世紀は、もはや未来ではなく、明日のことであり瀬戸内海と日本海に面する「ひょうご」が 21 世紀文明に向けて情報発信するために、フェニックスが舞う 1998 年でありたいと願う。

<下河辺淳アーカイヴス所蔵>

『21 世紀ひょうご VOL.76』、1999 年 3 月、財団法人 21 世紀ひょうご創造協会

資料番号： 199903004

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199903004&sub=>



被災当時の阪神高速 3 号神戸線
(阪神・淡路大震災「1.17 の記録」より)



1997 年復旧した阪神高速 3 号神戸線
(阪神・淡路大震災「1.17 の記録」より)

10年たっても今日のこと

元阪神・淡路復興委員会委員長
下河辺 淳

阪神・淡路大震災の復興事業は、私の生涯の中で忘れることのできない大事業でした。HANDSの活動が絶えることなく続けられていることで救われる思いで感動しています。大震災で亡くなられた方々に心から哀悼の意を表し、心身に痛みを持って生活を送られている方々には、どうぞ生涯を大切に生き抜いていただきたいと念じております。

当時、高知の四万十川で水系の流域問題を語り合っていましたら、突然村山総理からすぐに会いたいとの電話が入り、早速総理とお会いしました。総理からは阪神・淡路復興委員会を開催することにしたので、私に代表を務めてくれとのお話があり、私は引き受けざるをえませんでした。

委員会には兵庫県知事、神戸市長も参加され、委員の皆さんと話し合いを始めました。委員会の仕事は緊急を要するものでしたから、開催のたびごとに政府がなすべきことを提案し、総理が提案を実施するということになりました。

委員は誰一人、欠席、遅刻、早退することなく、全員の合意を求めて熱心に討議が続きました。そして一年間で予定どおり会議を終了し、全ての提案をまとめあげることができました。

私は委員会の提案が少しでもお役に立てばという思いでいっぱいでした。一年経って全ての提案を終り、委員会が終了した後も、世間からはもっと続けるべきであるというご批判も受けました。

当時から私たちは日本列島のすべての震災政策を制度化すべきであると考えていました。阪神・淡路大震災だけの問題ではないのです。政府は国土交通省で真剣に政策立案すべきです。

最後に第一セクター政府、第二セクター民間企業、第三セクターNPOそれぞれの役割を想い、第三セクターHANDSの役割の大きいことを再確認したいと思います。



阪神・淡路大震災 1.17 のつどい
（「阪神・淡路大震災「1.17の記録」より

<下河辺淳アーカイヴス所蔵>

『HANDS 灯り通信 12号』、2006年1月、特定非営利活動法人阪神淡路大震災「1.17 希望の灯り」(HANDS)

資料番号：200601003

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=200601003&sub=>

「下河辺淳アーカイヴス」について

「下河辺淳アーカイヴス」は 2008 年〔平成 20〕1 月に、財団法人日本開発構想研究所〔現・一般財団法人日本開発構想研究所〕内に開設されました。

このアーカイヴスは、総合研究開発機構〔NIRA〕大来記念政策研究情報館の政策特殊コレクション「下河辺淳アーカイヴ」として、収集、整理、管理、公開されてきましたが、総合研究開発機構法が廃止されることになり、NIRA で同アーカイヴを管理することが困難になったため、2007〔平成 19〕年秋に、下河辺淳氏個人に移転されました。その後、下河辺氏からの申し出を受け、当研究所が「下河辺淳アーカイヴス」として引き受けることにいたしました。

下河辺氏は、戦後国土計画・国土政策の中心的役割を担い、日本の復興とその後の社会資本整備の発展に大きく寄与され、また内外の政策研究機関の育成、発展にも尽力されました。本アーカイヴスは氏の業績を顕彰し、その著作物ならびに資料、関連情報等について収集・保存・管理を行うとともに、その書誌情報を公開するものです。

アーカイヴスに保管されている下河辺氏の著作物、ならびに資料の総登録件数は 2015〔平成 27〕年 6 月現在で 8245 件〔うち公開件数は 7994 件〕です。これらを発行年別、役職別〔所属先・肩書き〕、資料別〔図書、逐次刊行物、自筆メモ／構想メモなど〕、発表方法別〔論文、講演会、座談会、インタビューなど〕、分野別に分類し、書誌情報として文献検索システムを構築しています。

今後とも下河辺氏の著作や関連資料の収集・保存・管理を積極的に行い、アーカイヴスの充実を図っていきます。

<http://www.ued.or.jp/shimokobe/>

「下河辺淳アーカイヴス」分類別内訳 〔分野別〕

* 公開している 7994 件について 1 件につき 2 分野まで付与してあります。したがって件数については延べ数としてあります。

国土論、国土開発・計画	1,116 件	価値観、ライフスタイル	142 件
都市、首都、東京	711 件	ジェネレーション、ジェンダー、家族	369 件
地方・地方都市、地域開発	2,181 件	情報、メディア、ネットワーク	241 件
土地、建築、住宅	161 件	科学、技術	361 件
災害、防災	752 件	文化、デザイン	173 件
経済	195 件	生活全般	192 件
企業、経営	193 件	シンクタンク	648 件
産業	178 件	政策、政治・行政	1,048 件
交通	203 件	人物、人物評	252 件
自然、環境、エネルギー	550 件	その他	81 件
国際関係、世界、民族、宗教	1,347 件		
社会論、未来論、歴史・伝統	606 件	述べ件数	11,700 件

—下河辺淳アーカイヴスからのお知らせ—

[1] 「下河辺淳アーカイヴス」 書誌閲覧について

閲覧をご希望の方は、事前に電話ないし e-mail にてご連絡ください。有料になりますが、できるだけコピーの便宜をお計りいたします [コピー不可の書誌があります]。

<公開時間>

平日 [月曜日～金曜日]

10:00～17:00

昼休み時間 [12:00～13:00] を除く

<所在地>

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-16-4

アーバン虎ノ門ビル 7階

一般財団法人日本開発構想研究所

<連絡先>

TEL: 03-3504-1760

e-mail: shimokobe-arch@ued.or.jp



[2] 「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」の開設

「下河辺淳アーカイヴス」では、下河辺淳氏が財団法人国土技術研究センターに寄託されていた国土計画・国土政策関連の資料、各種文献等について、下河辺氏の許諾を得るとともに、同センターのご厚意により当アーカイヴスに収蔵しました。今回収められた全国総合開発計画や首都機能移転問題、社会資本論など多岐にわたる資料群を広く皆様にご活用いただくため、公開に向けて順次整理を進めてまいりましたが、このたびその一部を公開することといたしました。

本アーカイヴスについても、「下河辺淳アーカイヴス」と同様に上記の要領にて閲覧いただくことが可能です。

[3] 「下河辺研究室」

2014 [平成 26] 年 6 月をもって閉室されました。今後の下河辺淳氏へのご連絡は下記にお願いいたします。

e-mail: aoiumi@earth.ocn.ne.jp

下河辺淳アーカイブス Archives Report バックナンバー

Vol.10	2014・06	下河辺淳所蔵資料からみる「沖縄」	鼎談「沖縄県政と下河辺淳氏」（吉元政矩氏×坂口一氏×上原勝則氏）	A4 版 41 頁
Vol.9	2013・06	戦後国土計画関連資料アーカイブスの開設		A4 版 41 頁
Vol.8	2011・12	「頭脳なき国家」を超えて	対談『「頭脳なき国家」を超えて』（小川和久氏×下河辺淳）	A4 版 29 頁
Vol.7	2011・06	38 億年の生命誌—生きものとしての人間を考える—	対談「38 億年の生命誌—生きものとしての人間を考える」（中村桂子氏×下河辺淳）	A4 版 25 頁
Vol.6	2010・12	日本経済—その来し方行く末—	鼎談「日本経済—その来し方行く末」（香西泰氏×小島明氏×下河辺淳）	A4 版 27 頁
Vol.5	2010・06	日本列島の未来	対談「日本列島の未来」（御厨貴氏×下河辺淳）	A4 版 35 頁
Vol.4	2010・03	水と人のかかわり	鼎談「水と人のかかわり—流域に生きる」（青山俊樹氏×定道成美氏×下河辺淳）	A4 版 27 頁
Vol.3	2009・11	クルマ社会の未来	対談「クルマ社会の未来」（志田慎太郎氏×下河辺淳）	A4 版 21 頁
Vol.2	2009・07	日本の食と農を考える	対談「日本の食と農を考える」（石毛直道氏×下河辺淳）	A4 版 21 頁
Vol.1	2009・03	21 世紀の日本とアメリカ	対談「21 世紀の日本とアメリカ」（山本正氏×下河辺淳）	A4 版 21 頁

※Vol.1「21 世紀の日本とアメリカ」を除き、若干の余部がございます。

ご希望の方は、一般財団法人日本開発構想研究所「下河辺淳アーカイブス」までご連絡下さい。

一般財団法人 日本開発構想研究所 復刊UEDレポート バックナンバー

2015・06	戦後 70 年の国土・地域計画の変遷と今後の課題	1 鼎談 7 論文収録 [今野修平・薦田隆成・川上征雄氏鼎談、北本政行氏、梅田勝也氏、橋本武氏他]	A4 版 96 頁
2014・06	土地利用計画制度の再構築に向けて—人口減少社会に対応した持続可能な土地利用を考える—	7 論文収録 [大村謙二郎氏、交告尚史氏、高鍋剛氏、梅田勝也氏、西澤明氏他]	A4 版 72 頁
2013・06	大学の国際化とグローバル人材の育成	5 論文収録 [吉崎誠氏、森田典正氏、南一誠氏、藤井敏信氏、角方正幸氏他]	A4 版 54 頁
2012・06	大震災後の国づくり、地域づくり	7 論文収録 [大和田哲生氏、橋本拓哉氏、中山高樹し、今野修平氏他]	A4 版 78 頁
2011・06	みちを切り拓くコミュニティの力	7 論文収録 [広井良典氏、巽和夫氏、村井忠政氏、檜谷恵美子氏、森反章氏他]	A4 版 68 頁
2010・07	地域経営	8 論文収録 [平松守彦氏、望月照彦氏、西尾正範氏、鈴木豊氏他]	A4 版 94 頁
2009・11	大都市遠郊外住宅地のエリアマネジメント	1 会議録 7 論文収録 [小林重敬氏、中城康彦氏、梅田勝也氏、佐竹五六氏他]	A4 版 94 頁
2009・03	ネットワーク社会の将来	1 対談 8 論文収録 [石井威望氏×戸沼幸市、斉藤諱淳氏、澤登信子氏、藤井敏信氏他]	A4 版 96 頁
2008・07	グローカル時代の地域戦略	1 対談 8 論文収録 [下河辺淳氏×戸沼幸市、大村虔一氏、石井喜三郎氏、今野修平氏他]	A4 版 88 頁
2008・01	諸外国の国土政策・都市政策	9 論文収録 [城所哲夫氏、片山健介氏、村上顕人氏、大木健一氏他]	A4 版 86 頁
2007・07	大学改革と都市・地域の再構築	10 論文収録 [天野郁夫氏、福井有氏、牧野暢男氏他]	A4 版 88 頁
2007・01	人口減少社会の研究—人口減少社会の将来像、国のかたち、地域のかたち	10 論文収録 [正岡寛司氏、坂田期雄氏、天野郁夫氏、今野修平氏他]	A4 版 74 頁

※2008・01 号「諸外国の国土政策・都市政策」、2011・06 号「みちを切り拓くコミュニティの力」を除き、若干の余部がございます。ご希望の方は、一般財団法人日本開発構想研究所総務室までご連絡下さい。



2015 [平成 27] 年 6 月発行

編集・発行

一般財団法人日本開発構想研究所 「下河辺淳アーカイヴス」

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-16-4 アーバン虎ノ門ビル 7F

電話 (03)3504-1760 ファクシミリ (03)3504-0752

e-mail : shimokobe-arch@ued.or.jp URL : <http://www.ued.or.jp/>